

根室市人口ビジョン (改訂版)

2019年(令和元年)12月
北海道根室市

根室市人口ビジョン 目次

第1章 根室市人口ビジョンについて	
1. 人口ビジョンの位置付けと策定について	3
2. 対象期間	3
3. 将来人口の推計と分析	3
第2章 国の長期ビジョン	
1. 中長期展望	4
2. 基本目標【成果指標2025年(令和7年)】	4
3. 人口の推移と長期的な見通し	5
第3章 北海道人口ビジョン	
1. 総人口の推移	6
2. 年齢3区分別人口の推移	6
3. 北海道人口の将来推計	7
4. 人口の将来展望	7
第4章 根室市人口動向分析	
1. 根室市の人口と世帯数の推移	8
2. 年齢3区分別人口の推移	8
3. 年齢構成	9
4. 社会動態・自然動態の推移	10
5. 社会動態・自然動態の状況【根室・釧路管内各市町村との比較】	11
6. 転出・転入の状況	12-13
7. 転出・転入年齢人口の分析	14
8. 合計特殊出生率推移	15
9. 人口減少段階分析	16
10. 産業別就業人口の推移	17
11. 町内別人口推移	18
第5章 根室市将来人口の推計と分析	
1. 根室市総人口の将来推計	19-20
2. 年齢3区分人口推計	21-23
3. 20～39歳女性人口の将来	24
4. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	25-26
第6章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	
1. 公共施設の将来負担推計	27-28
2. 個人市民税推計	29
3. 根室市財政の影響推計	30
4. 根室市事業所数及び従業者数の推移	31
5. 従業者数の将来推計	31
6. 従業者の年齢別構成割合推移	32
7. 雇用問題の推移	32
第7章 将来展望	
1. 目指すべき将来の方向性	33-35
2. 人口ビジョン総括	36

1. 人口ビジョンの位置付けと策定について

- 国の「まち・ひと・しごと創生」に基づく、長期ビジョン及び総合戦略の策定から4年余りが経過し、国においては第2期に向けての基本的な考え方として、今後5年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしたところである。
- 当市においても、「根室市創生有識者会議」において、第1期の「根室市創生総合戦略」の実行をもって次のスタートラインが見えてくるものであり、これまでの施策に係る効果検証を第2期に繋がる様な方向付けをするべきとの意見が出され、今後、第2期の策定に着手する。
- 第2期の策定にあたっては、国より、地方公共団体においても、「各地域の2014年(平成26年)以降の状況変化等も踏まえて次期戦略の策定及び『地方人口ビジョン』について切れ目なく改訂を行う必要がある」と示されていることから、2015年(平成27年)策定の「根室市人口ビジョン」について、人口動態等を時点修正するとともに、社人研による「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」による人口推計を踏まえ、改訂版を策定するものである。

2. 対象期間

・人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である2060年(令和42年)を基本とする。但し、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の推計及び各種統計の最新の数値により時点修正をすることがある。

3. 将来人口の推計と分析

・社人研による「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」、根室市による「第9期根室市総合計画の将来人口推計」等既存の将来人口推計を活用して、対象期間までの根室市における将来人口を分析する。

国の長期ビジョン(2014年(平成26年)12月策定、抜粋)

1. 中長期展望 2060年(令和42年)を視野

◆人口減少問題の克服

2060年(令和42年)に1億人程度の人口を確保
現状:日本の人口1億2708万3千人
(平成26年10月1日現在確定値:総務省統計局発表)

国民の希望が実現した場合の出生率=1.8

◆成長力の確保

2050年(令和32年)代に実質GDP成長率1.5~2.0%程度維持
(人口安定化・生産性向上が実現した場合)

現状:0.8%(2018暦年実質年次GDP:内閣府)

2. 基本目標【成果指標2020年(令和2年)】

◆地方における安定した雇用を創出する

- ・若者雇用創出数(地方)

2020年(令和2年)までの5年間で30万人

◆地方への新しいひとの流れをつくる

- ・地方・東京圏の転出入均衡(2020年(令和2年))

地 方⇒東京圏転入 6万人減

東京圏⇒地 方 転 出 4万人増

◆若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

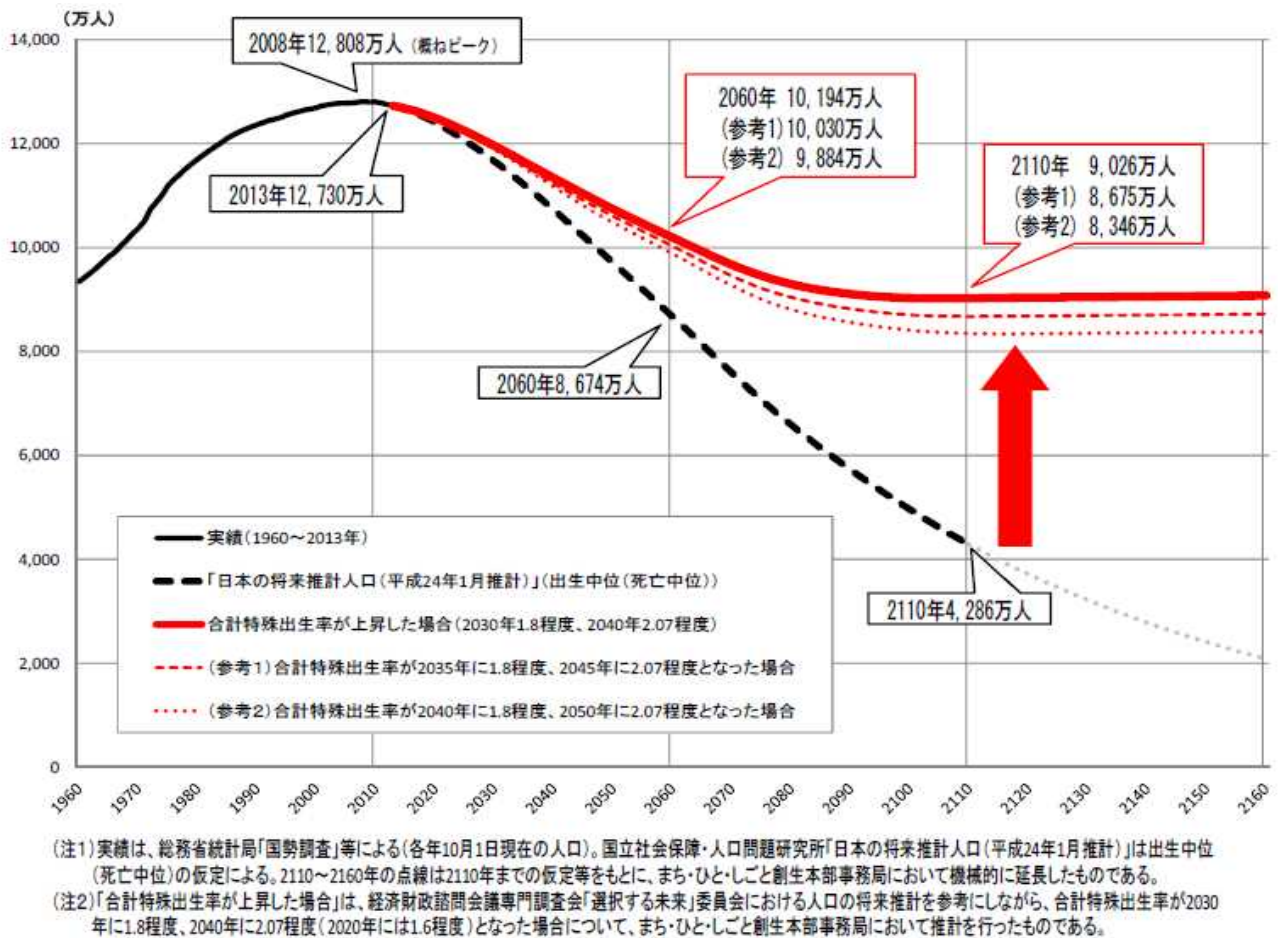
- ・第1子出産前後の女性継続就業率

55%【現状:2015年(平成27年)53.1%】

- ・結婚希望実績指標80%【現状:2015年(平成27年)68%】

第2章 国の長期ビジョン

3. 人口の推移と長期的な見通し



- ◆社人研「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年(令和42年)の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されており、2008年(平成20年)に始まった人口減少は、今後加速度的に進むと予測される。
- ◆人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。東京の人口一極集中が顕著であり地方の社会動態に大きな影響を及ぼしている。
- ◆合計特殊出生率が2020年(令和2年)に1.6程度、2030年(令和12年)に1.8程度、2040年(令和22年)に2.07程度まで上昇すると、2060年(令和42年)の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- ◆仮に合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。

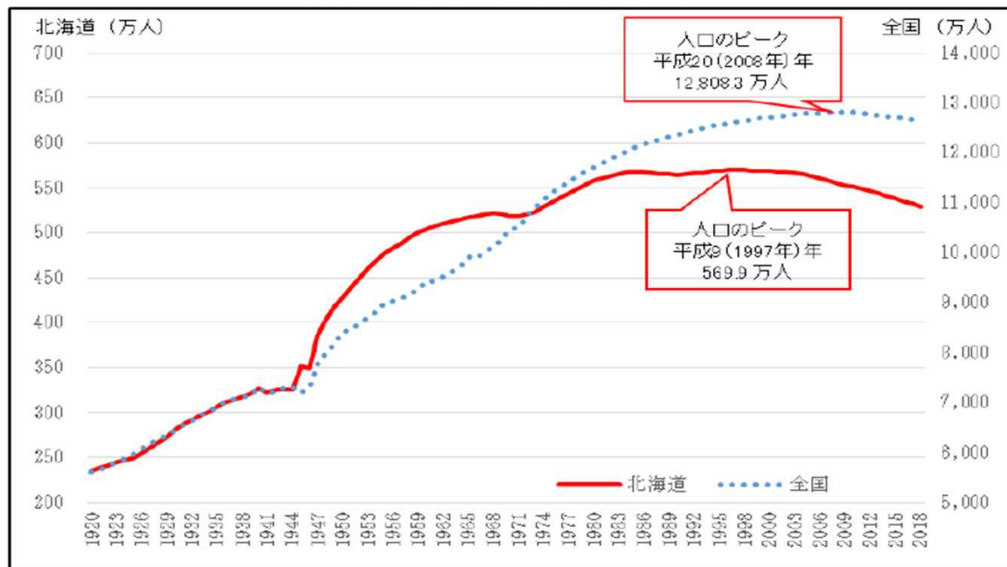
第3章 北海道人口ビジョン

北海道人口ビジョン【2019年(令和元年)12月改訂版素案、抜粋】

1. 総人口の推移

北海道の人口は、戦後から1950年代にかけて転入増等の効果により、全国と比較しても高い人口増加率を保っていた。その後、1970年代の高度経済成長期と1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、1997年(平成9年)に約570万人に達して以降、減少に転じ、現在も全国を上回るスピードで人口減少が続いている。

総人口の推移(全国・北海道)



(資料:北海道人口ビジョン)

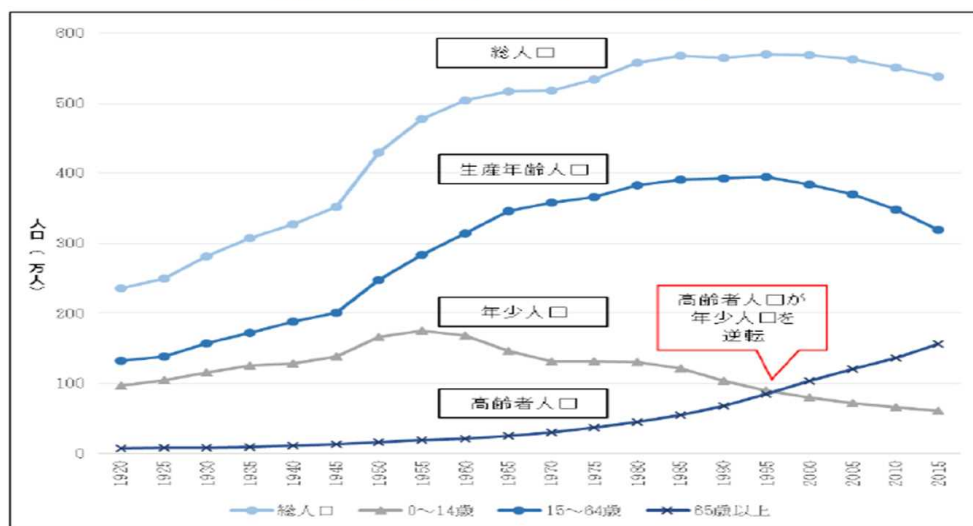
2. 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口(15～64歳)については、1980年代まで増加が続き、1990年代にかけて一定の水準を維持していたが、1990年代後半から減少に転じている。

年少人口(15歳未満)は、1950年代まで増加を続けた後、減少に転じ、1970年代の第2次ベビーブームにより一時横ばいの時期があったが、1980年代以降は減少が続き、1990年代後半には、高齢者人口を下回った。

高齢者人口(65歳以上)は、戦後のベビーブーム以降の世代が高齢期を迎えていることに加え、平均寿命が延びたことなどから、現在まで一貫して増加を続けている。

年齢3区分別人口の推移(北海道)



総務省「国勢調査」

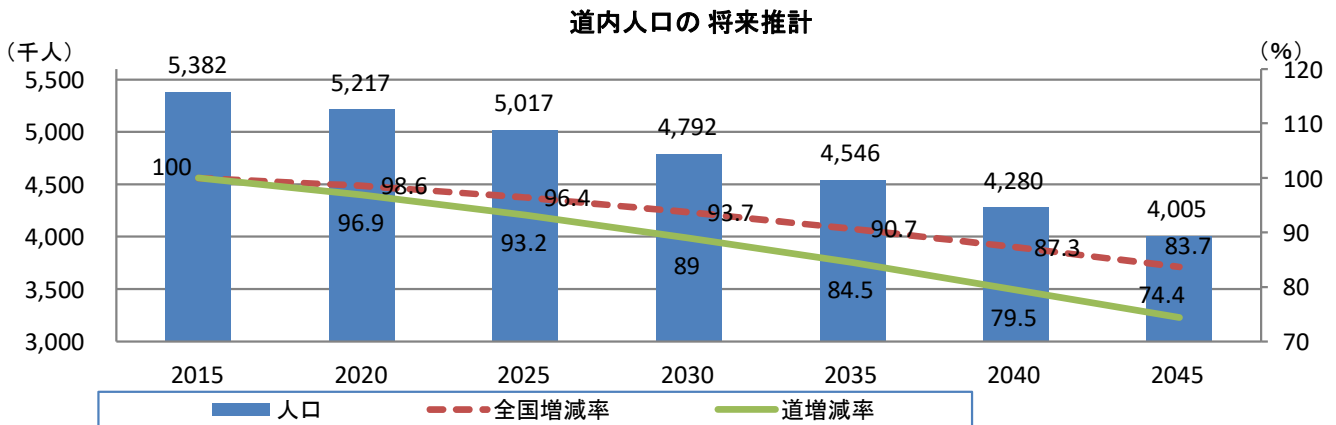
(資料:北海道人口ビジョン)

第3章 北海道人口ビジョン

3. 北海道人口の将来推計

社人研の将来人口推計によると、2040年(令和22年)の北海道の総人口は428万人と2015(平成27)年の538万人を100とした場合、79.5の水準にまで急減すると推計されている。

また、全道の人口が減少する中、札幌市への人口集中割合は、2015年(平成27年)の 36.3%から2040年(令和22年)43.7%にまで高まるとされており、地方の人口減少が進むと見込まれている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

4. 人口の将来展望

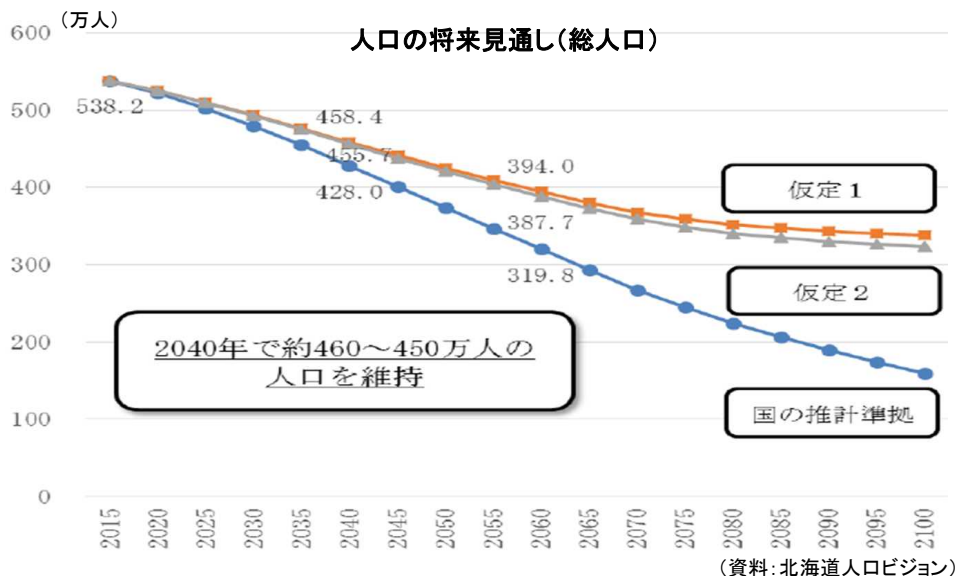
「目指すべき将来の方向」の実現に向け、今後、道民をはじめ、幅広い分野の方々と連携し、人口減少対策を進めて行くために必要な人口の将来展望を示す。

国による推計を基に試算すると、総人口は2015年の538.2万人から2040年には428.0万人となり、110.2万人減(▲20.5%)となるが、合計特殊出生率が国の長期ビジョンと同様、2030年までに1.8、2040年までに2.07(人口置換水準)まで上昇し、純移動数が現在の約▲4,000人から2023年で0になると仮定した場合は、2040年には約458万人となる。(仮定1)

さらに、札幌市の合計特殊出生率が全道平均より低いことを考慮し、札幌市の合計特殊出生率を2030年に1.65、2040年に1.8、2050年に2.07と、約10年ずつ遅れて上昇すると仮定した場合は、2040年の総人口は約456万人となる。(仮定2)

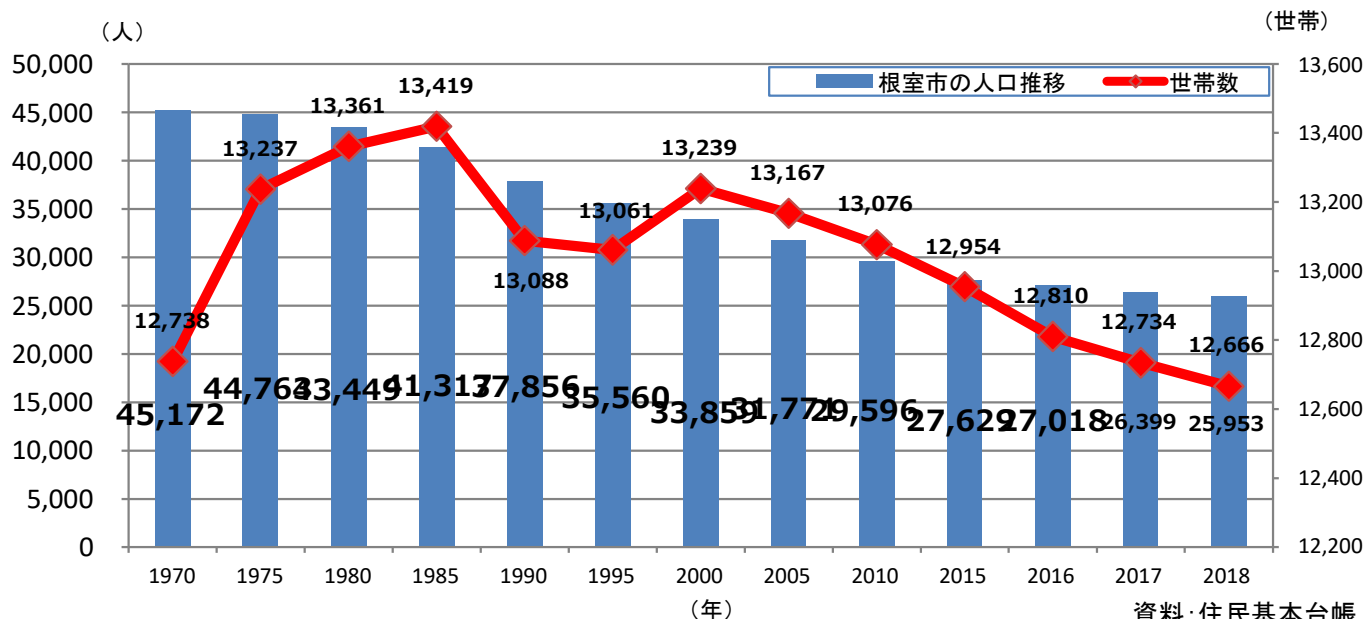
こうした2つの仮定を踏まえ、今後、札幌市における少子化対策の充実強化はもとより、北海道全体として、自然減、社会減対策を効果的かつ一体的に行うことにより、本道の人口は2040年に約460～450万人を維持することが可能となる。

なお、これらの仮定に基づき推計した高齢者の人口割合は、国の推計が2040年を超えても上昇していくのに比べ、人口構造の高齢化抑制の効果が2045年頃に現れ始め、その後、低下する。



第4章 根室市人口動向分析

1. 根室市の人口と世帯数の推移



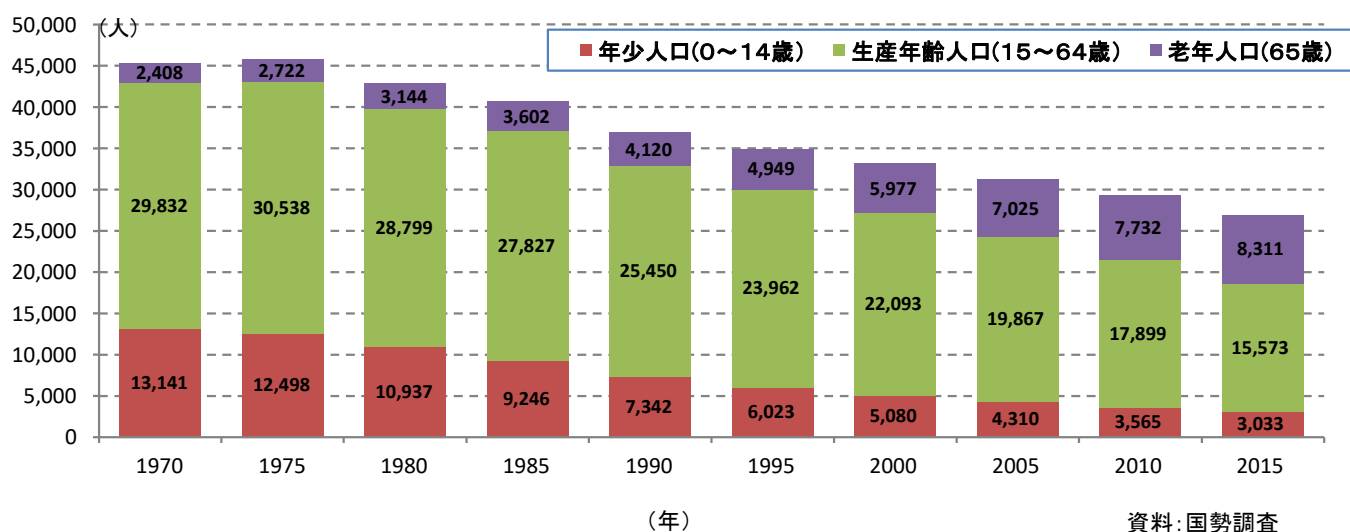
増減の推移

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019.8
男	▲ 209	▲ 232	▲ 189	▲ 324	▲ 260	▲ 230	▲ 196
女	▲ 257	▲ 267	▲ 232	▲ 287	▲ 359	▲ 216	▲ 153
合計	▲ 466	▲ 499	▲ 421	▲ 611	▲ 619	▲ 446	▲ 349

外国人人口が参入された2012年(平成24年)以降では、減少数が400人台で推移してきたが、2016年(平成28年)、2017年(平成29年)と600人台の減少となった。

特に2017年(平成29年)においては女性の減少数が359人と一旦大きくなったが、以降の減少数は200人台で推移しており、減少幅は縮小されている。

2. 年齢3区分別人口の推移



年齢3区分人口では、老年人口(65歳以上)が年々増加している一方で、生産年齢人口(15~64歳)と年少人口(0~14歳)が減少していることから、65歳の以上の割合が高まり、2019年(令和元年)11月末時点の高齢化率は34.1%となっている。

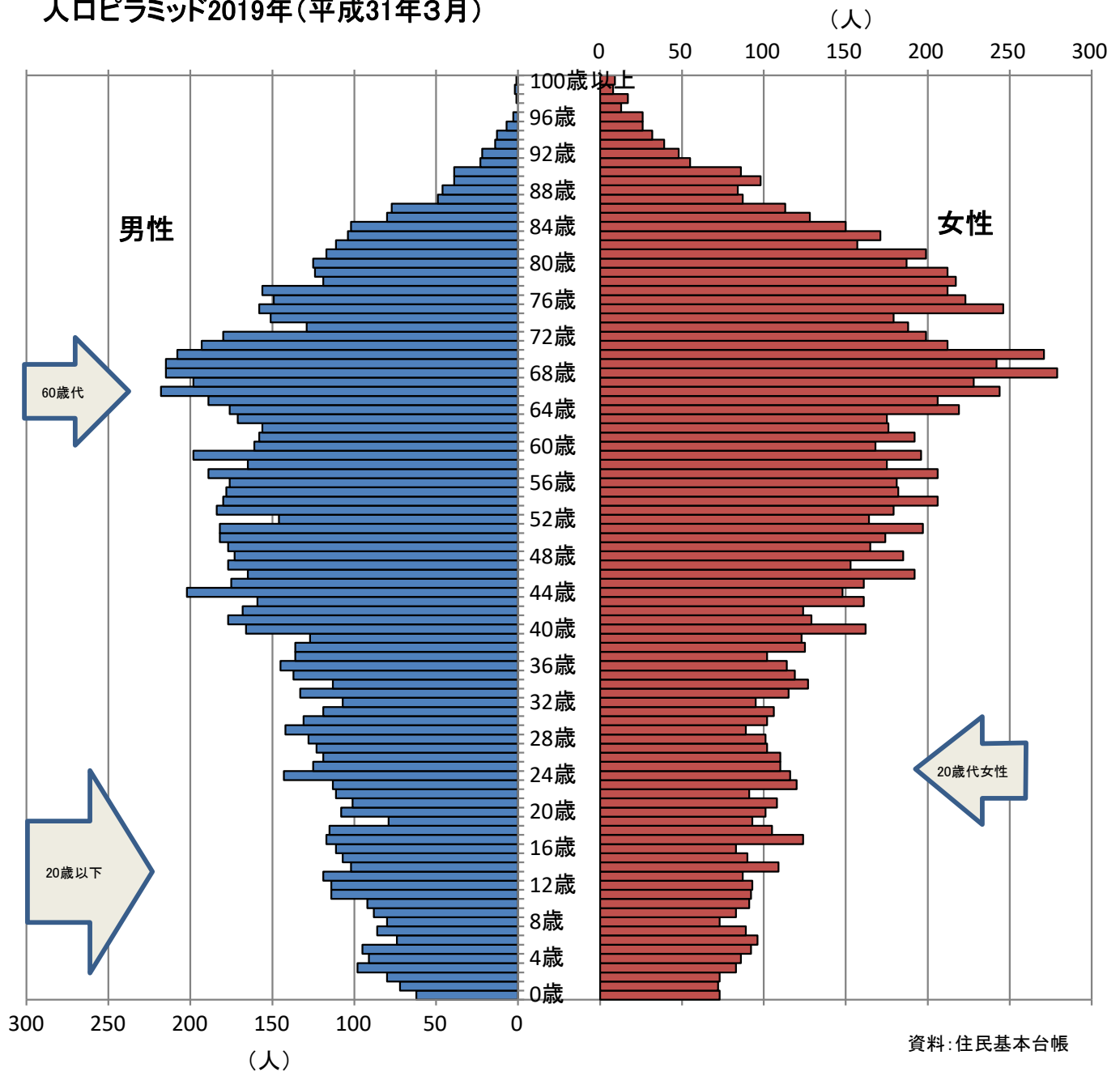
第4章 根室市人口動向分析

3. 年齢構成

根室市の人口ピラミッドをしてみると、団塊世代(第1次ベビーブーム)を含む60歳代が多く、20歳以下が少ない状況となっており、第1次ベビーブームのピーク層が老齢世代となっていることから、今後は急速な人口の自然減少が予測される。

最も大きな問題として20歳代の女性人口が少なく、将来の子供の出生数に大きな影響がでると予測され、将来人口の確保が非常に困難な状況となっていることから、若い女性が住み続けたいと思うまちづくりが必要である。

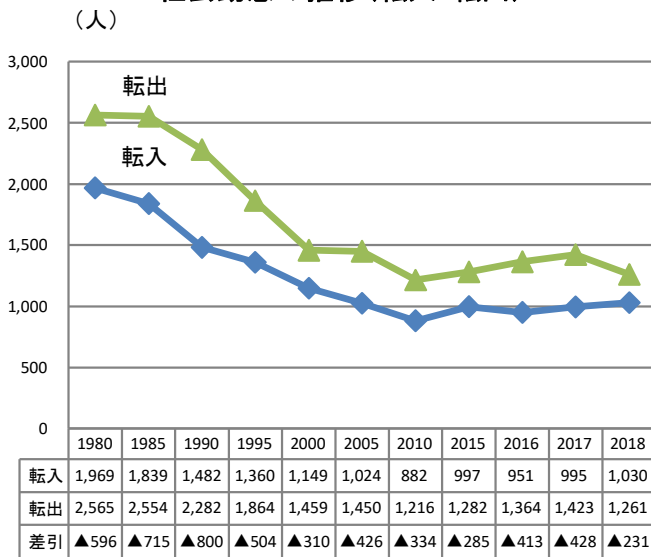
人口ピラミッド2019年(平成31年3月)



第4章 根室市人口動向分析

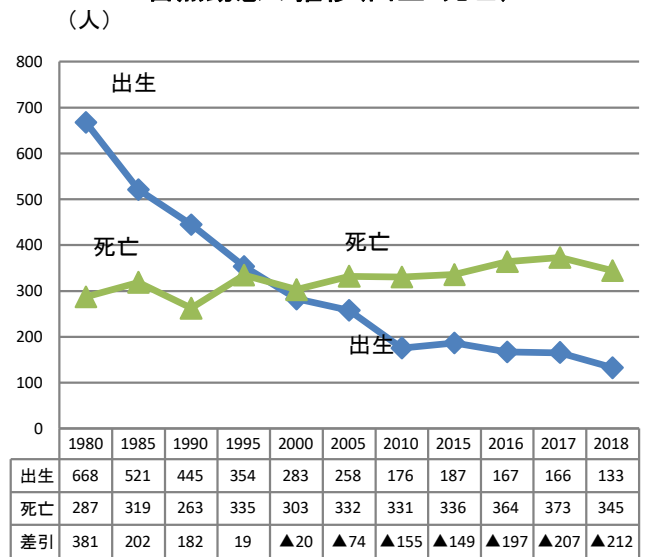
4. 社会動態・自然動態の推移

社会動態の推移(転入・転出)



資料:住民基本台帳

自然動態の推移(出生・死亡)

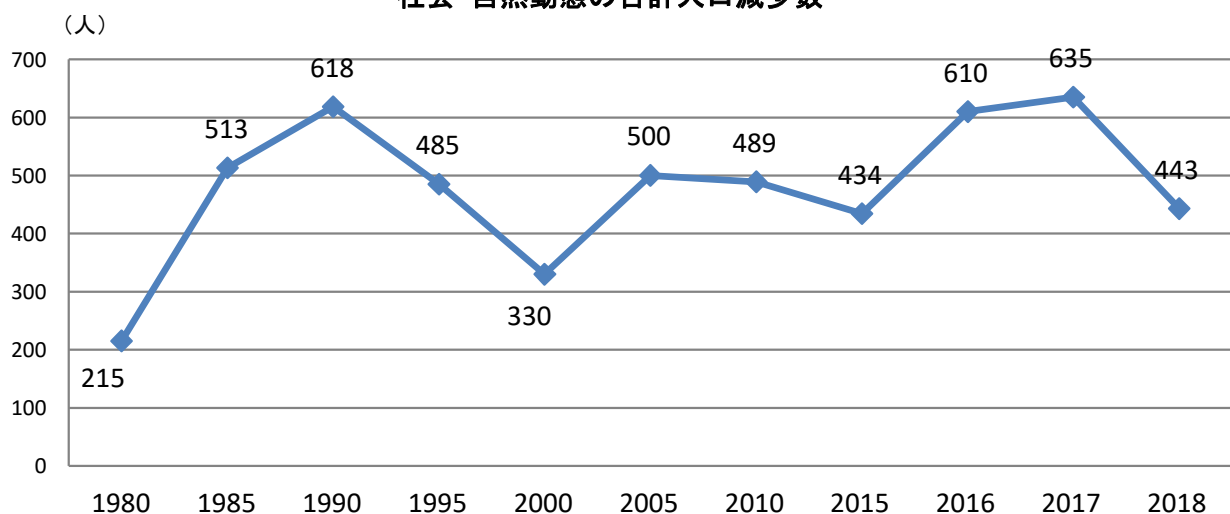


資料:住民基本台帳

社会動態については200海里規制による漁業の衰退を受け、1980年(昭和55年)頃に転出数がピークを迎え、1990年(平成2年)には800人ももの転出超過となっており、2010年(平成22年)以降も年間で300人~400人台の転出超過で推移していたが、2018年(平成30年)は231人となり、減少幅が大幅に縮小となった。

自然動態については、1999年(平成11年)から自然減(死亡数が出生数を上回る状況)に転じており、年間で100人以上の自然減少で推移していたが、2018年以降は200人台となっており、減少幅が拡大傾向にある。

社会・自然動態の合計人口減少数



資料:住民基本台帳

第4章 根室市人口動向分析

5. 社会動態・自然動態の状況【根室・釧路管内各市町村との比較】

社会増加率順 2018年(平成30年)

順位	市町村	社会増加率
1	鶴居村	0.35
2	標津町	0.02
3	白糠町	-0.32
4	釧路市	-0.43
5	釧路町	-0.45
6	中標津町	-0.58
7	標茶町	-0.83
8	別海町	-0.87
9	根室市	-0.89
10	弟子屈町	-1.04
11	浜中町	-1.55
12	厚岸町	-1.72
13	羅臼町	-1.95
参考	国	0.13
参考	北海道	-0.07

自然増加率順 2018年(平成30年)

順位	市町村	自然増加率
1	中標津町	-0.13
2	釧路町	-0.28
3	別海町	-0.47
4	鶴居村	-0.51
5	標津町	-0.54
6	標茶町	-0.58
7	浜中町	-0.73
8	羅臼町	-0.73
9	釧路市	-0.74
10	根室市	-0.80
11	厚岸町	-0.89
12	白糠町	-1.16
13	弟子屈町	-1.29
参考	国	-0.34
参考	北海道	-0.59

※自然増加率順・社会増加率順は、総務省資料 平成30年人口動態(市区町村別)より作成

「20～39歳女性」人口 2015年(平成27年)

根釧 順位	市町村	総人口	20～39歳 女性人口	割合
1	中標津町	23,774	2,566	10.8%
2	釧路町	19,833	2,104	10.6%
3	別海町	15,273	1,533	10.0%
4	釧路市	174,742	16,902	9.7%
5	浜中町	6,061	554	9.1%
6	羅臼町	5,415	488	9.0%
7	根室市	26,917	2,409	8.9%
7	標津町	5,242	464	8.9%
9	厚岸町	9,778	861	8.8%
10	標茶町	7,742	630	8.1%
11	鶴居村	2,534	184	7.3%
11	弟子屈町	7,758	569	7.3%
13	白糠町	8,068	581	7.2%

(資料: 地域人口減少白書)

自然増加率については前回数値(-0.51)から-0.29ポイント拡大したものの、一方で社会増加率については、前回数値(-1.09)から+0.2ポイント改善している。

「20～39歳女性」人口を見ると、根室市総人口に対する割合は8.9%であり、根釧各市町村の中では中位に位置しているが、前回数値(10.0%)から-1.1ポイント低下しており、引き続き、女性若年層の社会減少縮小に向けた対策が重要である。

第4章 根室市人口動向分析

6. 転出・転入の状況

転出 2018年(平成30年)

移動後の住所地	人数
都道府県、市区町村	
【 転 出 合 計 】	(1,041)
【 道 内 合 計 】	(839)
100 札 幌 市	264
206 釧 路 市	144
13 東 京 都	61
207 帯 広 市	52
692 中 標 津 町	45
208 北 見 市	24
691 別 海 町	24
202 函 館 市	19
211 網 走 市	19
203 小 樽 市	16
204 旭 川 市	15
14 神 奈 川 県	15
02 青 森 県	13
11 埼 玉 県	13
12 千 葉 県	13
217 江 別 市	12
231 恵 庭 市	12
661 釧 路 町	12
234 北 広 島 市	10
04 宮 城 県	10
40 福 岡 県	10
205 室 蘭 市	9
210 岩 見 沢 市	9
23 愛 知 県	9
213 苫 小 牧 市	8
224 千 歳 市	8
230 登 別 市	8
22 静 岡 県	8
607 浦 河 町	8
631 音 更 町	7
643 幕 別 町	7
08 茨 城 県	6
27 大 阪 府	6
400 倶 知 安 町	6
662 厚 岸 町	6
663 浜 中 町	6
668 白 糠 町	6
693 標 津 町	6
214 稚 内 市	5
225 滝 川 市	5
212 留 萌 市	5
47 沖 縄 県	5
392 寿 都 町	5

(資料：住民基本台帳人口移動報告)

転入 2018年(平成30年)

移動前の住所地	人数
都道府県、市区町村	
【 転 入 合 計 】	(803)
【 道 内 合 計 】	(622)
100 札 幌 市	217
206 釧 路 市	75
692 中 標 津 町	38
691 別 海 町	28
13 東 京 都	27
207 帯 広 市	25
208 北 見 市	20
203 小 樽 市	18
11 埼 玉 県	18
40 福 岡 県	17
204 旭 川 市	14
08 茨 城 県	14
12 千 葉 県	14
02 青 森 県	13
14 神 奈 川 県	13
26 京 都 府	13
224 千 歳 市	11
217 江 別 市	10
694 羅 臼 町	10
693 標 津 町	9
211 網 走 市	8
47 沖 縄 県	8
661 釧 路 町	8
213 苫 小 牧 市	7
662 厚 岸 町	7
214 稚 内 市	6
233 伊 達 市	6
361 江 差 町	6
205 室 蘭 市	5
228 深 川 市	5
231 恵 庭 市	5
22 静 岡 県	5
27 大 阪 府	5
34 広 島 県	5
663 浜 中 町	5

(資料：住民基本台帳人口移動報告)

転入一転出 2018年(平成30年)

都道府県、市区町村	社会増減
【 合 計 】	(▲238)
【 道 内 合 計 】	▲217
100 札 幌 市	▲47
206 釧 路 市	▲69
13 東 京 都	▲34
207 帯 広 市	▲27
202 函 館 市	▲16
211 網 走 市	▲11
234 北 広 島 市	▲10
607 浦 河 町	▲8
231 恵 庭 市	▲7
04 宮 城 県	▲7
23 愛 知 県	▲7
692 中 標 津 町	▲7
210 岩 見 沢 市	▲6
230 登 別 市	▲6
631 音 更 町	▲6
643 幕 別 町	▲6
214 稚 内 市	▲5
225 滝 川 市	▲5
392 寿 都 町	▲5
400 倶 知 安 町	▲5
668 白 糠 町	▲5
11 埼 玉 県	5
34 広 島 県	5
361 江 差 町	5
214 稚 内 市	6
233 伊 達 市	6
694 羅 臼 町	6
40 福 岡 県	7
08 茨 城 県	8
26 京 都 府	9

(資料：住民基本台帳人口移動報告)

※別海町は+4人

転出・転入ともに最も多かった札幌市への転出超過は5年前の2013年(平成25年)と比較すると(▲113人)より縮小し、▲47人となっている。また、近隣自治体で比較的転出超過の割合が高い釧路市、中標津町、別海町では、2013年(平成25年)(▲91人)対比で▲72人となった。

一部で改善傾向がみられるものの、引き続き転出超過の状態は続いていることから、社会減少の抑制対策の継続が必要である。

※移動人数5人未満は未掲載。

※道内は各市町村、道外は都府県単位で表記。

第4章 根室市人口動向分析

転出 2017年(平成29年)

移動後の住所地	人数
都道府県、市区町村	
【 転 出 合 計 】	(1,210)
【 道 内 合 計 】	(965)
100 札 幌 市	303
206 釧 路 市	125
13 東 京 都	71
207 帯 広 市	58
691 別 海 町	35
692 中 標 津 町	35
14 神 奈 川 県	32
231 恵 庭 市	31
210 岩 見 沢 市	24
203 小 樽 市	23
693 標 津 町	22
224 千 歳 市	21
02 青 森 県	20
211 網 走 市	19
217 江 別 市	18
11 埼 玉 県	18
661 釧 路 町	18
208 北 見 市	16
40 福 岡 県	14
202 函 館 市	13
212 留 萌 市	12
213 苫 小 牧 市	11
214 稚 内 市	11
08 茨 城 県	10
22 静 岡 県	10
643 幕 別 町	10
694 羅 臼 町	10
665 弟 子 屈 町	9
234 北 広 島 市	8
649 浦 幌 町	8
662 厚 岸 町	8
12 千 葉 県	7
23 愛 知 県	7
546 清 里 町	7
205 室 蘭 市	6
610 新 ひ だ か 町	6
663 浜 中 町	6
17 石 川 県	5
225 滝 川 市	5
230 登 別 市	5
408 余 市 町	5
668 白 糠 町	5

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

転入 2017年(平成29年)

移動前の住所地	人数
都道府県、市区町村	
【 転 入 合 計 】	(753)
【 道 内 合 計 】	(597)
100 札 幌 市	177
206 釧 路 市	79
692 中 標 津 町	35
207 帯 広 市	31
11 埼 玉 県	21
691 別 海 町	21
13 東 京 都	16
14 神 奈 川 県	16
204 旭 川 市	15
224 千 歳 市	15
211 網 走 市	14
02 青 森 県	14
202 函 館 市	13
210 岩 見 沢 市	12
26 京 都 府	11
663 浜 中 町	11
214 稚 内 市	10
208 北 見 市	9
219 紋 別 市	9
203 小 樽 市	8
217 江 別 市	8
631 音 更 町	8
661 釧 路 町	8
693 標 津 町	8
21 岐 阜 県	7
27 大 阪 府	7
665 弟 子 屈 町	7
205 室 蘭 市	6
213 苫 小 牧 市	6
12 千 葉 県	5
15 新 潟 県	5
23 愛 知 県	5
40 福 岡 県	5
46 鹿 児 島 県	5
47 沖 縄 県	5
607 浦 河 町	5

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

転入－転出 2017年(平成29年)

都道府県、市区町村	社会増減
【 合 計 】	(▲457)
【 道 内 合 計 】	(▲368)
100 札 幌 市	(▲126)
13 東 京 都	(▲55)
206 釧 路 市	(▲46)
207 帯 広 市	(▲27)
231 恵 庭 市	(▲27)
14 神 奈 川 県	(▲16)
203 小 樽 市	(▲15)
691 別 海 町	(▲14)
693 標 津 町	(▲14)
210 岩 見 沢 市	(▲12)
217 江 別 市	(▲10)
661 釧 路 町	(▲10)
08 茨 城 県	(▲9)
40 福 岡 県	(▲9)
212 留 萌 市	(▲8)
22 静 岡 県	(▲8)
649 浦 幌 町	(▲8)
694 羅 臼 町	(▲8)
208 北 見 市	(▲7)
546 清 里 町	(▲7)
224 千 歳 市	(▲6)
02 青 森 県	(▲6)
643 幕 別 町	(▲6)
211 網 走 市	(▲5)
213 苫 小 牧 市	(▲5)
17 石 川 県	(▲5)
230 登 別 市	(▲5)
234 北 広 島 市	(▲5)
610 新 ひ だ か 町	(▲5)
663 浜 中 町	(5)
631 音 更 町	(6)
219 紋 別 市	(7)
21 岐 阜 県	(7)
26 京 都 府	(9)
204 旭 川 市	(12)

(資料:住民基本台帳人口移動報告)

2017年(平成29年)の転出入は、2012年(平成24年)と比較すると、札幌市で拡大(前回▲101人)しており、近隣自治体の釧路市、中標津町、別海町の合計は▲60人であり、やや縮小(前回▲63人)している。

※移動人数5人未満は未掲載。

※道内は各市町村、道外は都府県単位で表記。

第4章 根室市人口動向分析

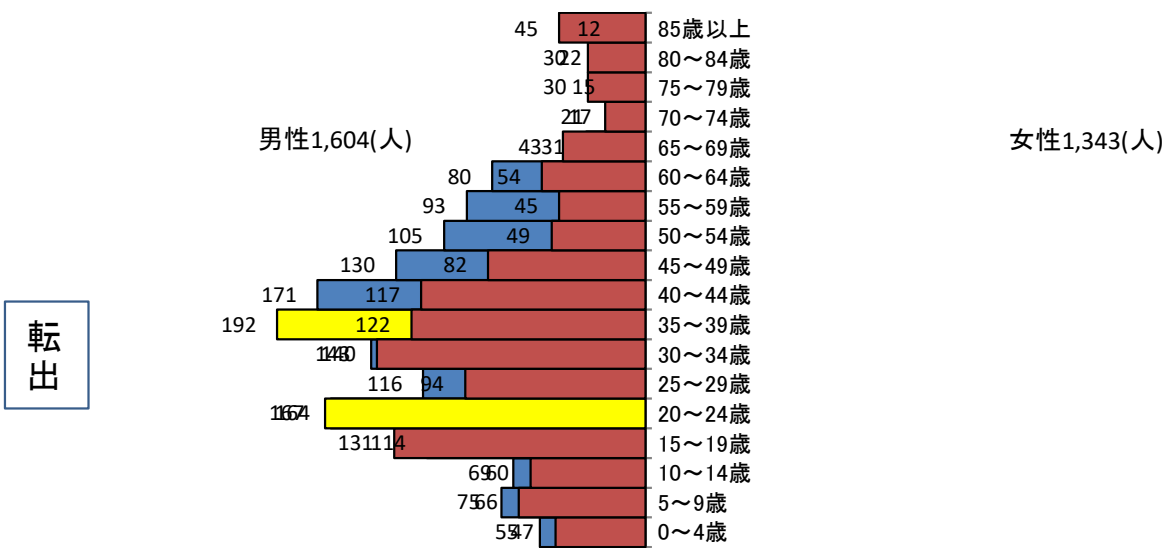
7. 転出・転入年齢人口の分析

転出を年齢別で分析すると、男性は35～39歳、女性は20～24歳の動態が激しく、転入は男性女性ともに25～29歳が最も多い。

5年間の総数(男女計)としては、転出2,947人・転入2,206人となっており差引で741人の転出超過となっている。

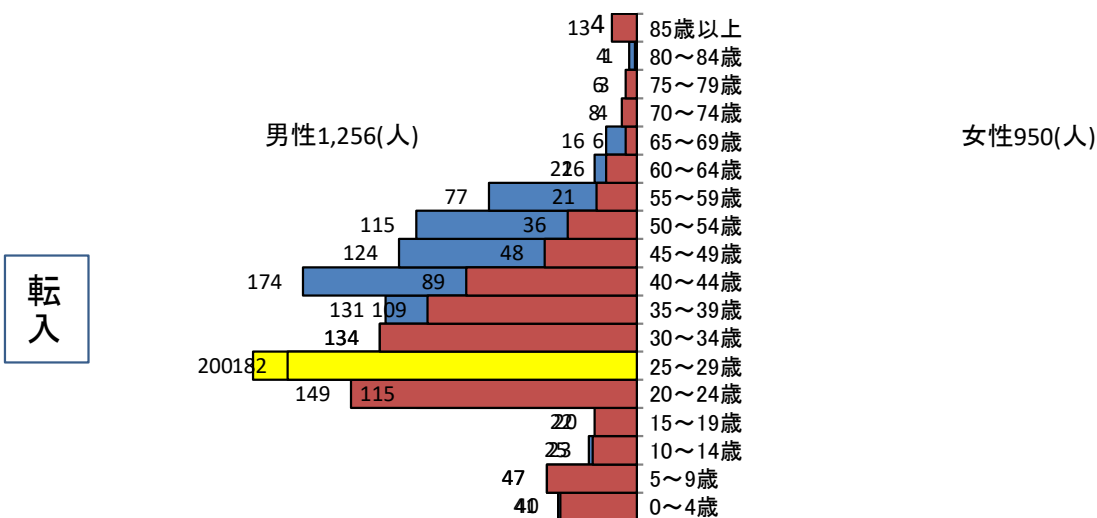
なお、前回数値【2005(H17)－2010(H22)】での比較では、1,163人の転出超過となっており、差し引きの幅はやや縮小傾向にある。

転出年齢人口ピラミッド【2010(H22)－2015(H27)の5年間】



資料:国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計より作成

転入年齢人口ピラミッド【2010(H22)－2015(H27)の5年間】



資料:国勢調査 移動人口の男女・年齢等集計より作成

第4章 根室市人口動向分析

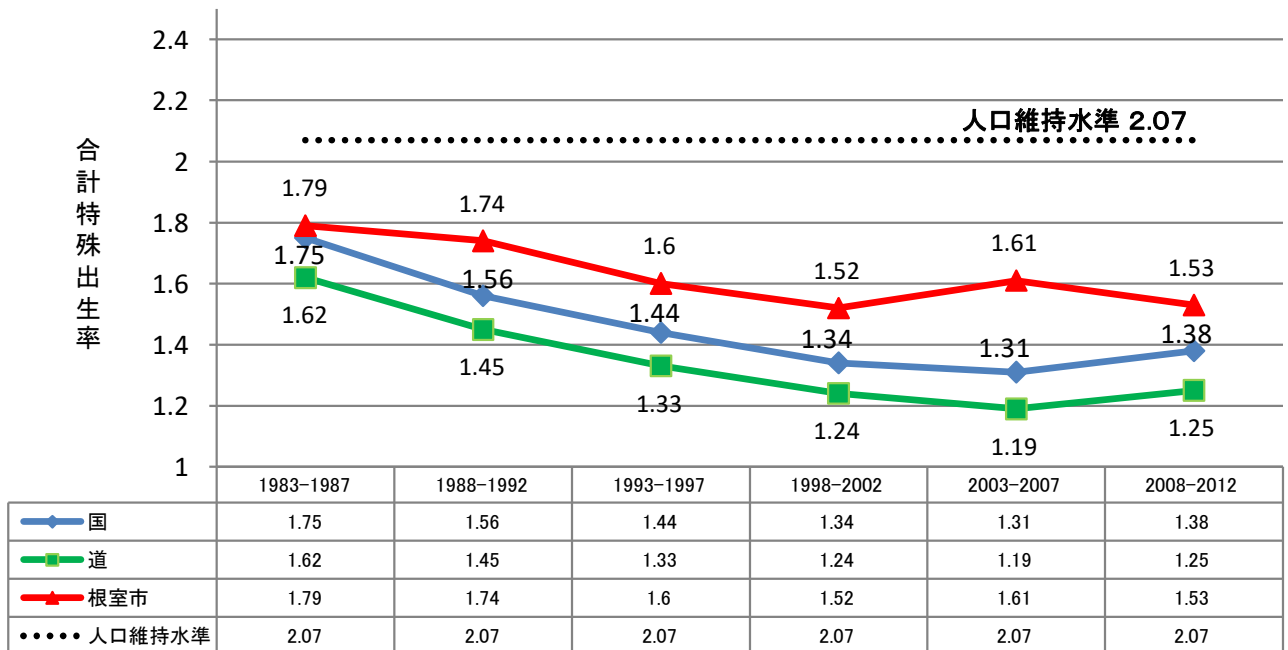
8. 合計特殊出生率推移

一人の女性が、生涯に産むと見込まれる子供の人数を表し、15～49歳の女性が産んだ人数をもとに算出され2.07が人口を維持できる水準とされる。

根室市の合計特殊出生率は、国及び北海道より高い水準で推移しているが、釧路管内(平均値)を除く近隣市町村と比較すると低位で推移している。合計特殊出生率は都市部で低くなる傾向であり、大多数の市町村で年々数値が減少している状況にある。

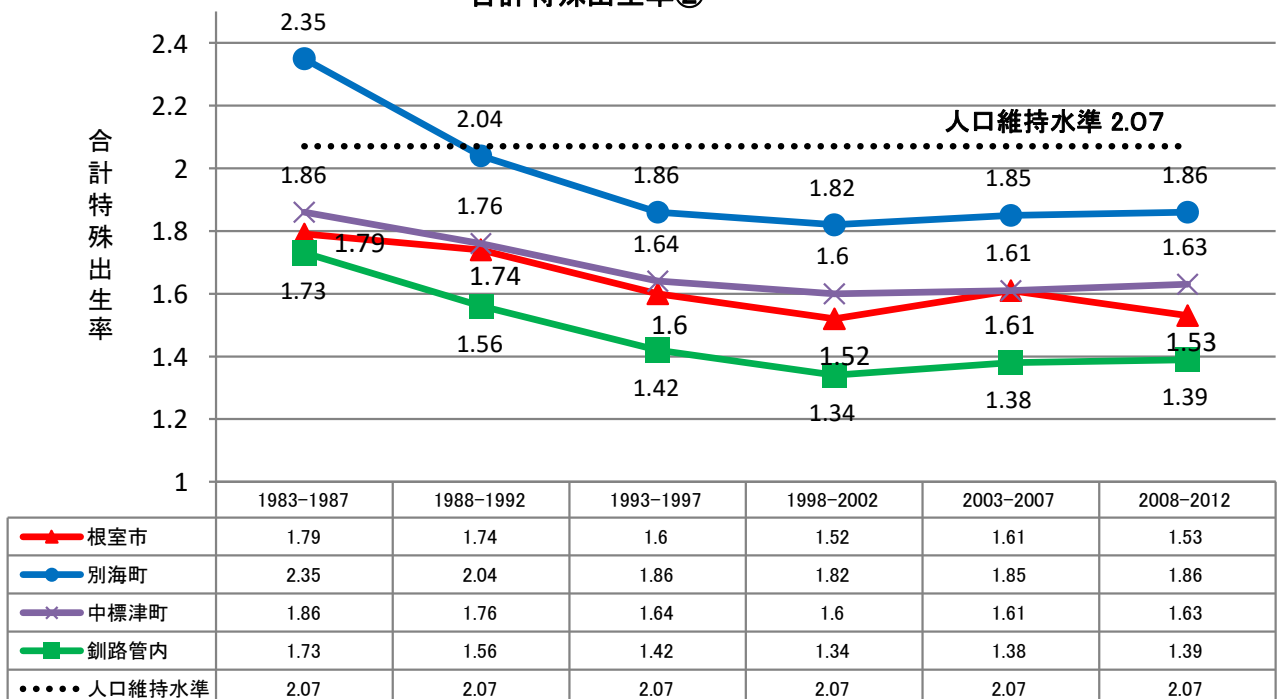
人口維持水準とされる2.07を国及び北海道、各市町村でも大きく下回っており対策が急務となっている。

合計特殊出生率①



(資料:人口動態統計特殊報告)

合計特殊出生率②



(資料:人口動態統計特殊報告)

第4章 根室市人口動向分析

9. 人口減少段階分析

社人研準拠の人口推計を用いて、年齢3区分人口の推移を指数化し分析すると、2020年(令和2年)までは老年人口が増加傾向にあることから【第1段階】となっているが、2025年(令和7年)には老年人口が微減となることから、【第2段階】へ、2035年(令和17年)には、年齢3区分全ての人口が減少する【第3段階】に入ると推測される。

特に年少人口の減少が激しく、2015年(平成27年)と比較すると2040年(令和12年)では58%減少する推計となる。

◆人口減少は以下の3つの段階を経て進行するとされている。

第1段階 「老年人口の増加＋生産年齢・年少人口の減少」

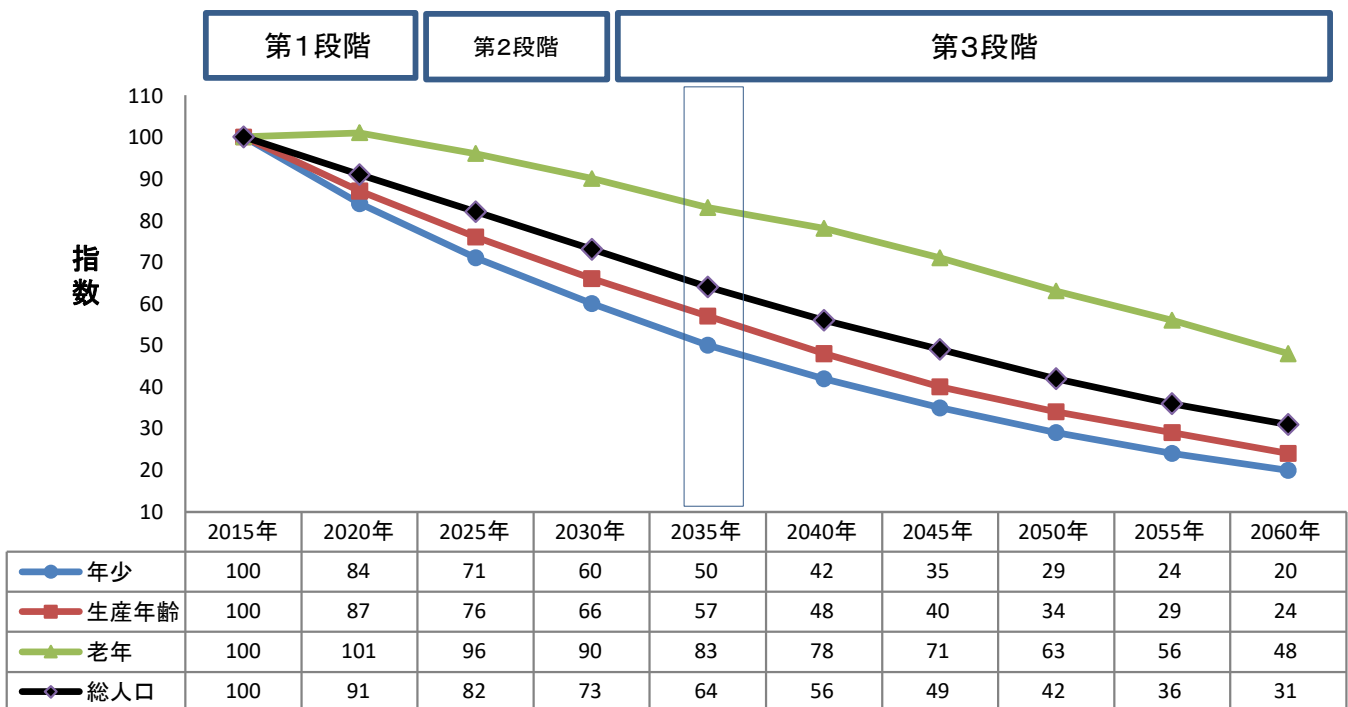
第2段階 「老年人口の維持または微減＋生産年齢・年少人口の減少」

第3段階 「老年人口の減少＋生産年齢・年少人口の減少」⇒本格的な人口減少時代へ

※2015年(平成27年)の人口を100として、年齢3区分階級の各人口を指数化し推計

区 分	2015年 (平成27年)	2040年 (令和12年)	2015年を100 とした場合の 2040年の指数	人口減少 段 階
老 年 人 口	8,311人	6,462人	78	3
生 産 年 齢 人 口	15,573人	7,448人	48	
年 少 人 口	3,033人	1,280人	42	
総 人 口	26,917人	15,190人	56	

人口減少段階分析



(住民基本台帳を基に作成、2020以降は社人研推計値)

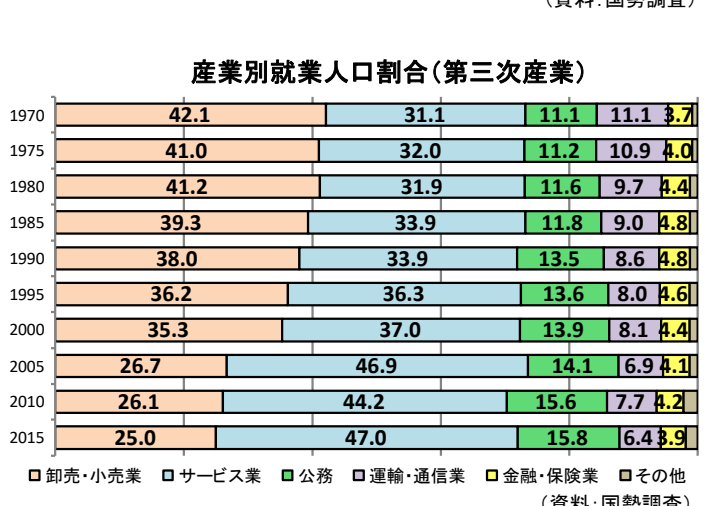
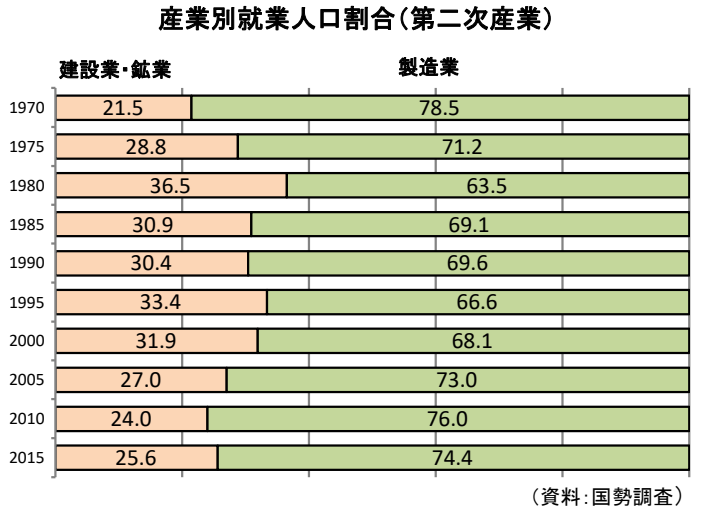
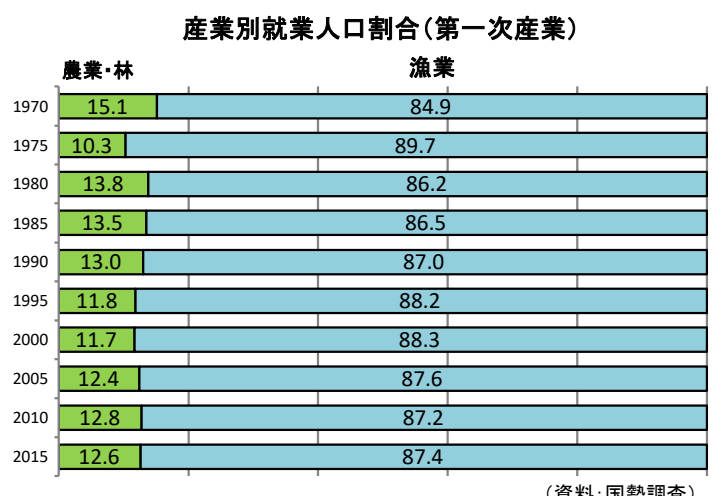
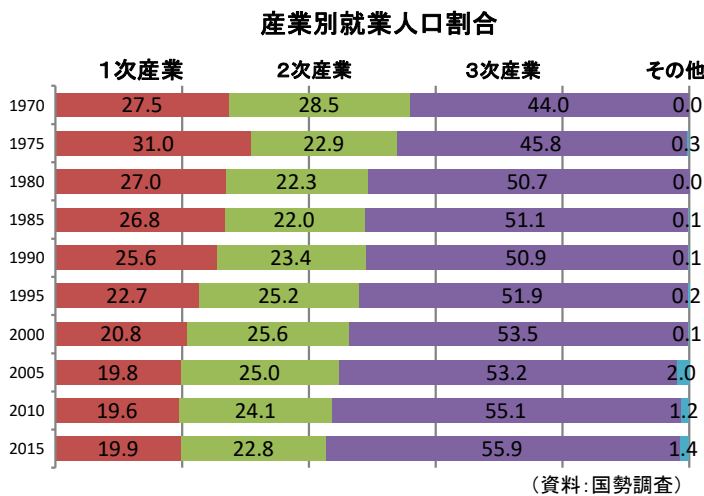
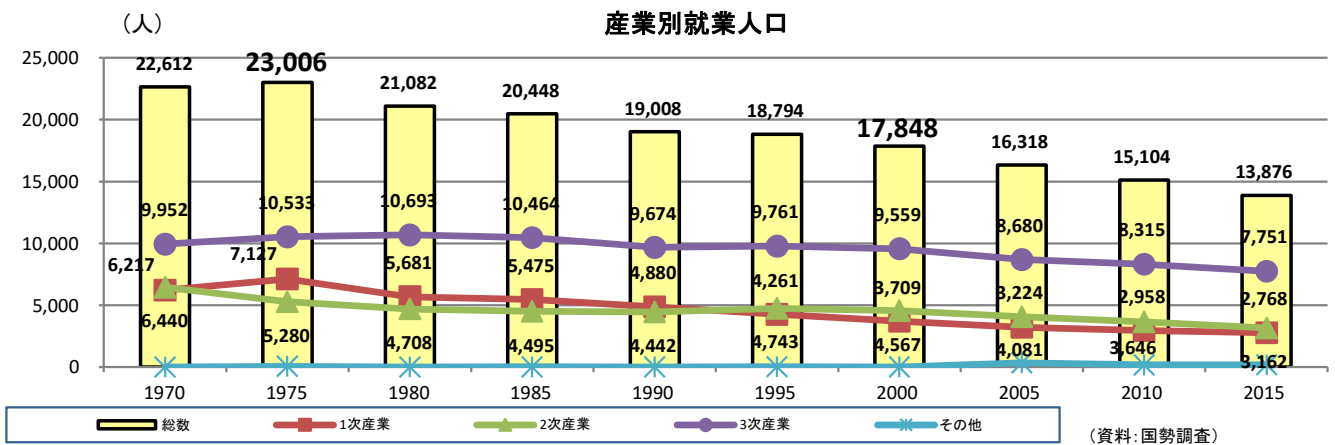
第4章 根室市人口動向分析

10. 産業別就業人口の推移

就業人口は1977年(昭和52年)のサケマス200海里規制の影響を受け、1975年(昭和50年)から1980年(昭和55年)の間に減少に転じている。1975年(昭和50年)と2015年(平成27年)の就業人口を比較すると9,130人減少し、減少率は39.7%となっており、働く場の減少が顕著である。

産業別の就業人口割合では、第一次産業が減少し第三次産業が増加している状況で、これは他市町村とも共通した推移になっているが、主要産業のひとつである漁業は減少が大きい。

就業人口の割合では、第三次産業の卸売・小売業が減少し商業の減少が見られるが、産業別就業人口割合及び産業生産額割合では、第三次産業が約半数を占めている。



第4章 根室市人口動向分析

11. 地区別人口推移

根室市の地区別の人口推移は、幸町・弥生町・花咲港・酪陽・初田牛・東厚床が30%以上の減少率となっており、市街地では幸町・弥生町・花咲港が高い減少率となっている。

一方、増加している地区は北浜町・有磯町・明郷・湖南となっている。

地区別人口推移

単位：人・%

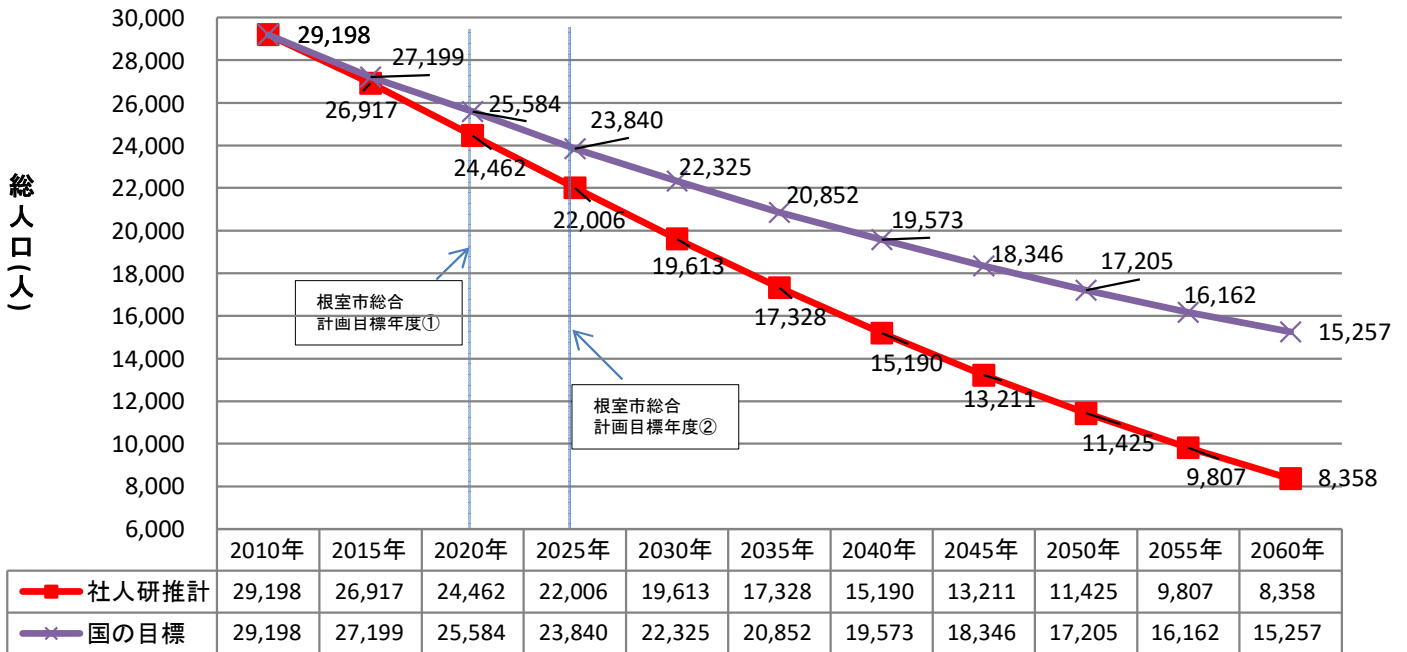
町名	人口		増減人数	増減率	町名	人口		増減人数	増減率
	H 21	H 30				H 21	H 30		
北浜町	87	98	▲11	▲12.6	月岡町	478	422	▲56	▲11.7
琴平町	421	359	▲62	▲14.7	宝林町	2,170	1,961	▲209	▲9.6
弁天町	311	252	▲59	▲19.0	昭和町	2,115	1,842	▲273	▲12.9
駒場町	2,267	1,939	▲328	▲14.5	光洋町	3,380	3,226	▲154	▲4.6
汐見町	337	305	▲32	▲9.5	牧の内	165	141	▲24	▲14.5
海岸町	19	18	▲1	▲5.3	桂木	152	122	▲30	▲19.7
千島町	447	383	▲64	▲14.3	花咲港	725	504	▲221	▲30.5
栄町	270	216	▲54	▲20.0	穂香	153	142	▲11	▲7.2
月見町	93	76	▲17	▲18.3	幌茂尻	173	148	▲25	▲14.5
明治町	1,630	1,471	▲159	▲9.8	温根沼	144	104	▲40	▲27.8
曙町	379	349	▲30	▲7.9	東梅	190	180	▲10	▲5.3
宝町	512	457	▲55	▲10.7	酪陽	16	9	▲7	▲43.8
有磯町	340	341	▲1	0.3	東和田	73	64	▲9	▲12.3
朝日町	215	193	▲22	▲10.2	西和田	100	87	▲13	▲13.0
鳴海町	219	187	▲32	▲14.6	長節	122	116	▲6	▲4.9
本町	211	196	▲15	▲7.1	浜松	112	103	▲9	▲8.0
花咲町	96	70	▲26	▲27.1	昆布盛	284	200	▲84	▲29.6
松ヶ枝町	158	133	▲25	▲15.8	落石東	209	187	▲22	▲10.5
弥栄町	152	115	▲37	▲24.3	落石西	286	227	▲59	▲20.6
幸町	465	289	▲176	▲37.8	別当賀	68	54	▲14	▲20.6
大正町	332	285	▲47	▲14.2	初田牛	67	42	▲25	▲37.3
常盤町	188	174	▲14	▲7.4	東厚床	35	12	▲23	▲65.7
緑町	252	210	▲42	▲16.7	厚床	325	262	▲63	▲19.4
梅ヶ枝町	105	79	▲26	▲24.8	西厚床	49	43	▲6	▲12.2
弥生町	232	155	▲77	▲33.2	明郷	14	19	▲5	35.7
清隆町	261	202	▲59	▲22.6	湖南	76	82	▲6	7.9
光和町	454	403	▲51	▲11.2	川口	37	35	▲2	▲5.4
北斗町	257	214	▲43	▲16.7	槍昔	57	50	▲7	▲12.3
平内町	333	262	▲71	▲21.3	友知	315	235	▲80	▲25.4
岬町	267	203	▲64	▲24.0	双沖	270	235	▲35	▲13.0
定基町	271	265	▲6	▲2.2	齒舞	929	747	▲182	▲19.6
松本町	313	244	▲69	▲22.0	瑠瑠瑠	581	483	▲98	▲16.9
敷島町	256	186	▲70	▲27.3	納沙布	152	122	▲30	▲19.7
花園町	757	597	▲160	▲21.1	温根元	238	203	▲35	▲14.7
西浜町	2,845	2,550	▲295	▲10.4	豊里	69	68	▲1	▲1.4
					総数	30,081	25,953	▲4,128	▲13.7

資料：住民基本台帳

第5章 根室市将来人口の推計と分析

1. 根室市総人口の将来推計

根室市総人口将来推計(社人研・国の合計特殊出生率目標)



◆推計方法

社人研推計: 2045年(令和27年)までの出生・死亡・移動等の傾向が、その後も継続すると仮定して2060年(令和42年)まで推計。

国の目標: 2010年(平成22年)の人口をベースとして「我が国の人口の推移と長期的な見通し」の合計特殊出生率仮定値(2020年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07程度)を用いて推計し、2040年(令和22年)以降は2.07を仮定値として使用。

◆推計の前提条件

- ①コーホート要因法(5歳階級別人口)により推計。
- ②基準人口: 2018年(平成30年)社人研推計人口。

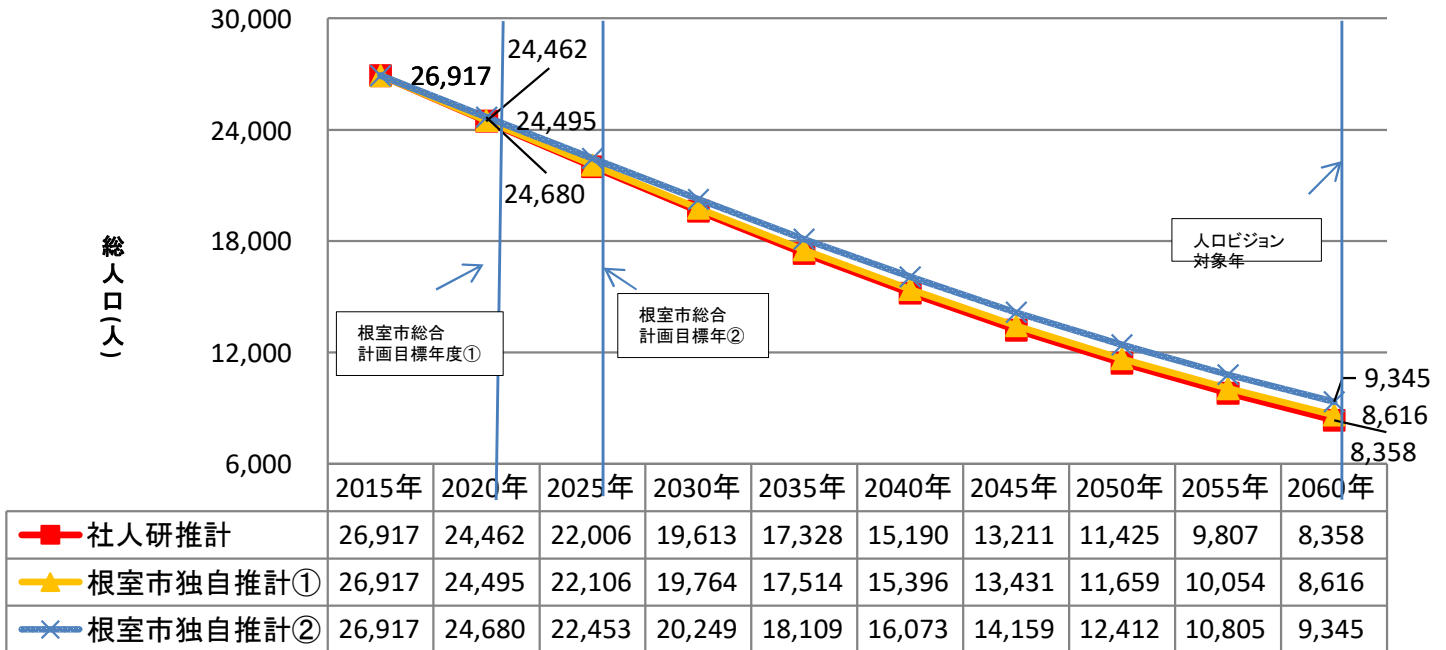
社人研及び国の合計特殊出生率目標を用いて根室市の将来人口について推計を行った。

2040年(令和22年)を見てみると、社人研推計で15,190人(2015年対比43.6%減少)し、25年間で1万人以上の人口が減少する見込みである。

2060年(令和42年)では、社人研推計で8,358人(2015年対比68.9%減少)であるが、国の合計特殊出生率を用いて推計すると15,257人(2015年対比43.9%減少)で、社人研推計と比較し6,899人の差がでている。

第5章 根室市将来人口の推計と分析

根室市総人口将来推計(社人研・根室市独自推計①②)



◆推計方法

根室市独自推計①: 下記の第9期総合計画の合計特殊出生率目標値を用いて推計。

- ア. 2015年(平成27年)現状値1.53
- イ. 2020年(令和 2年)目標値1.53【2015年の現状値を使用】
- ウ. 2025年(令和 7年)目標値1.61【2025～2060年までの仮定値に使用】

根室市独自推計②: 根室市独自推計①に純移動率が年間0.1ポイント縮小すると仮定して推計。

◆推計の前提条件

- ①コーホート要因法(5歳階級別人口)により推計
- ②基準人口: 平成30年3月社人研推計人口。

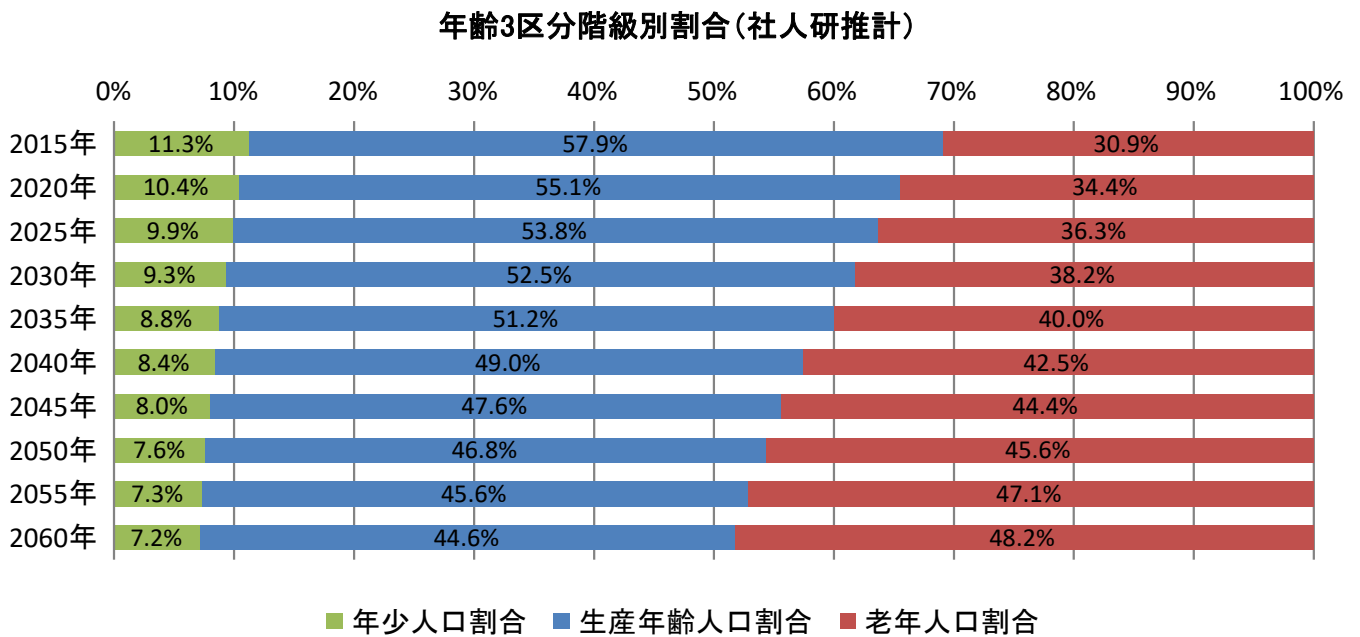
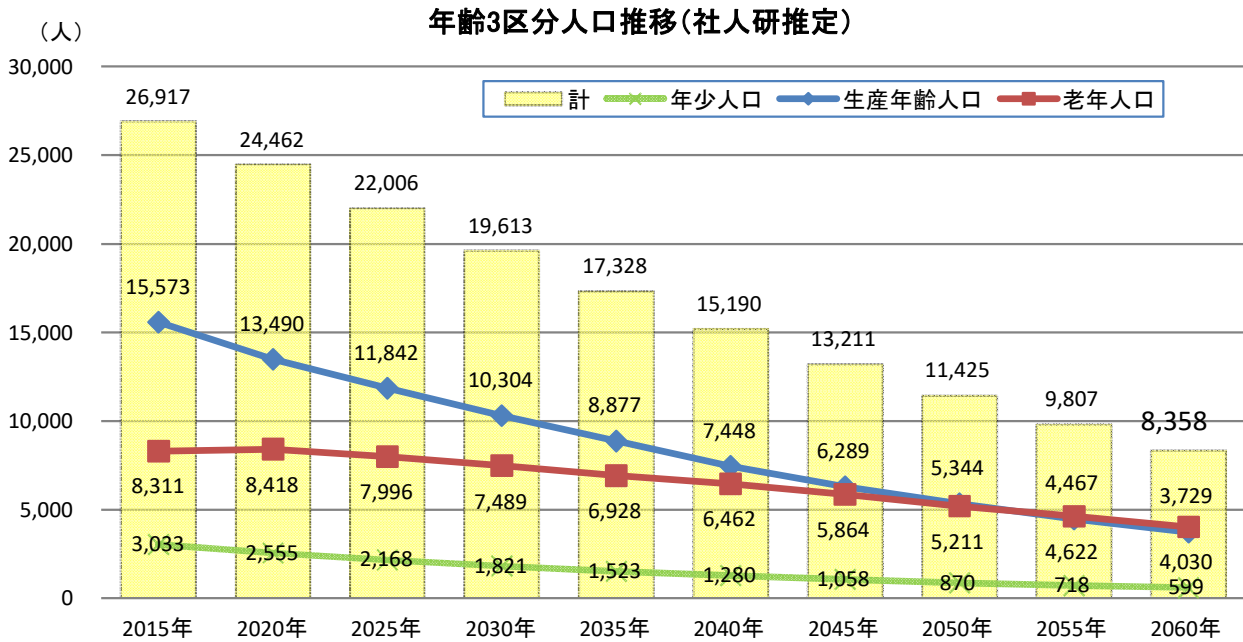
根室市独自推計①については、合計特殊出生率の向上によって、社人研推計人口と比べると258人の減少抑制が見込まれる。

根室市独自推計②については、合計特殊出生率の向上と純移動率の縮小(転出超過の縮小)により、根室市独自推計①に対し729人、社人研人口推計から987人の減少抑制が見込まれる。

これらを実現するためには、出生率の向上と転出超過の抑制に向けた具体的な施策を、早急に推し進める必要がある。

第5章 根室市将来人口の推計と分析

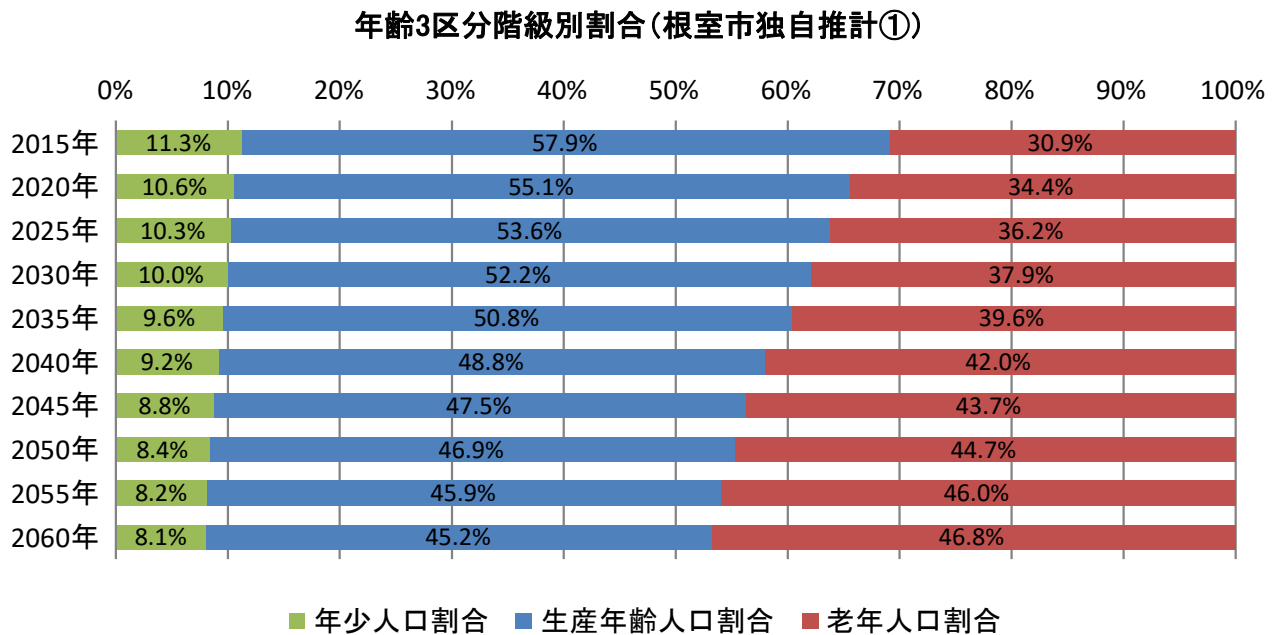
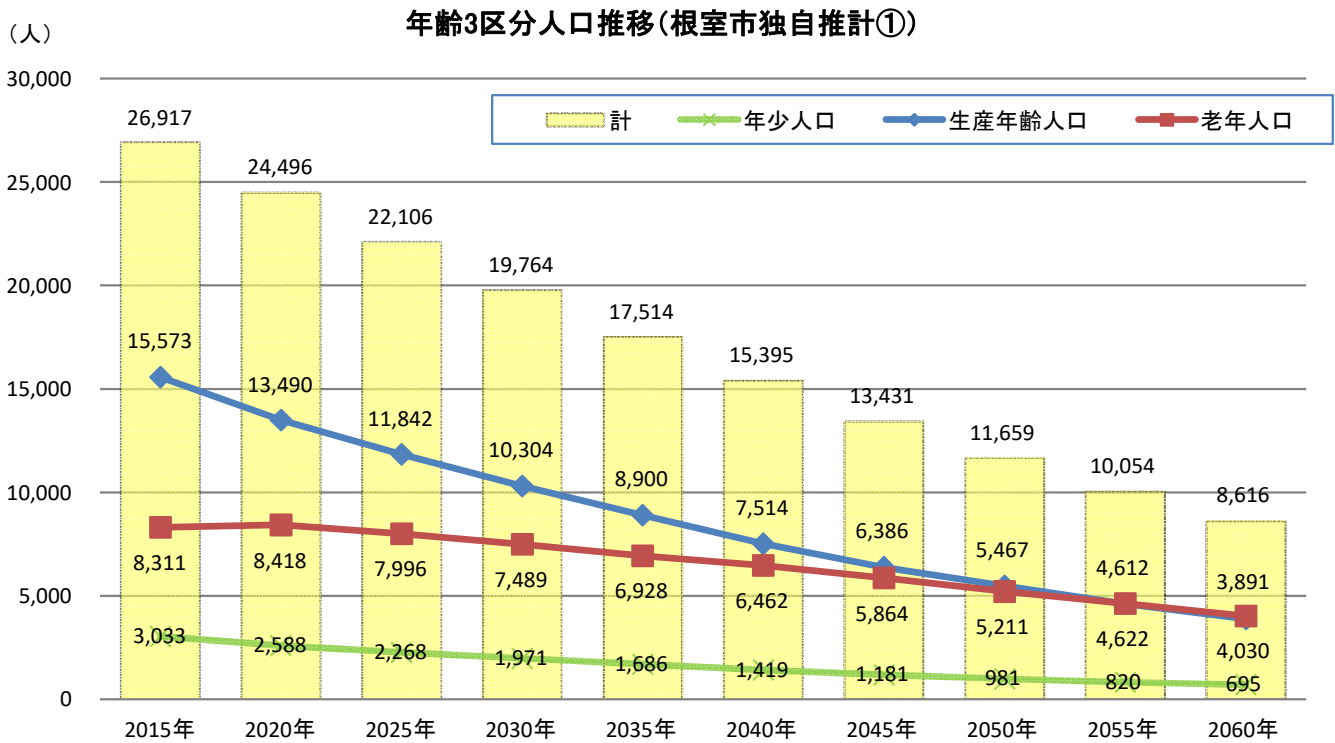
2. 年齢3区分人口推計



社人研の推計では、根室市の総人口は2060年(令和42年)に8,358人となる推計であり、出生数の増加または社会減少が今後も改善されない場合、この推計人口に高い確率で進むと推測される。

また、年齢3区分階級別割合では生産年齢人口割合と、老年人口割合の差が少なくなる傾向であり、生産年齢世代の負担が大きくなると予測される。

第5章 根室市将来人口の推計と分析

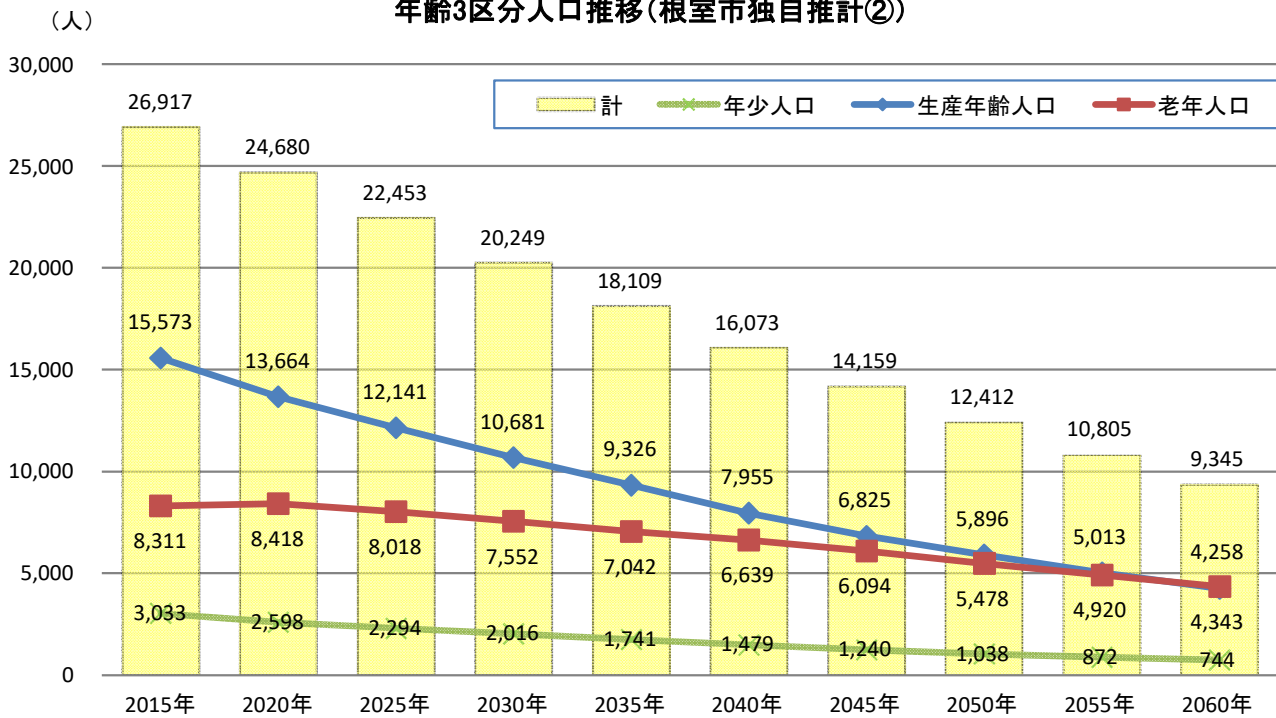


2060年(令和42年)の根室市独自推計①では、合計特殊出生率の向上により、年少人口が695人となる見込みであり、社人研推計599人より96人減少が縮小する見込みである。

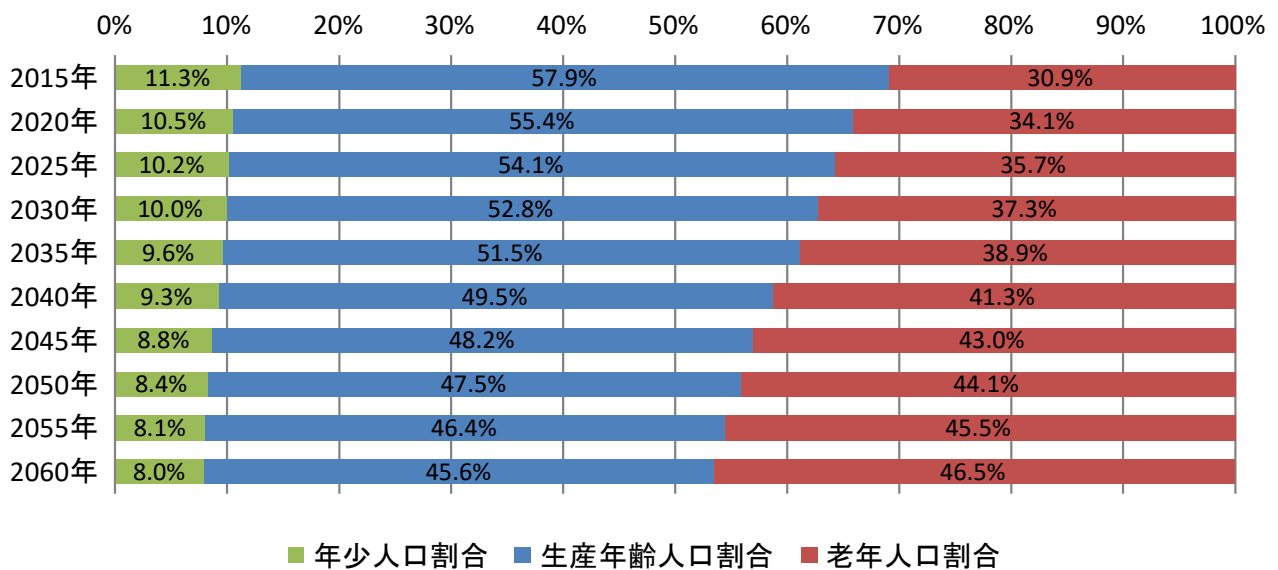
しかし、生産年齢人口の減少傾向は歯止めがかからない推計となっていることから、転出超過の解消に向けた早急な対策が重要となる。

第5章 根室市将来人口の推計と分析

年齢3区分人口推移(根室市独自推計②)



年齢3区分階級別割合(根室市独自推計②)



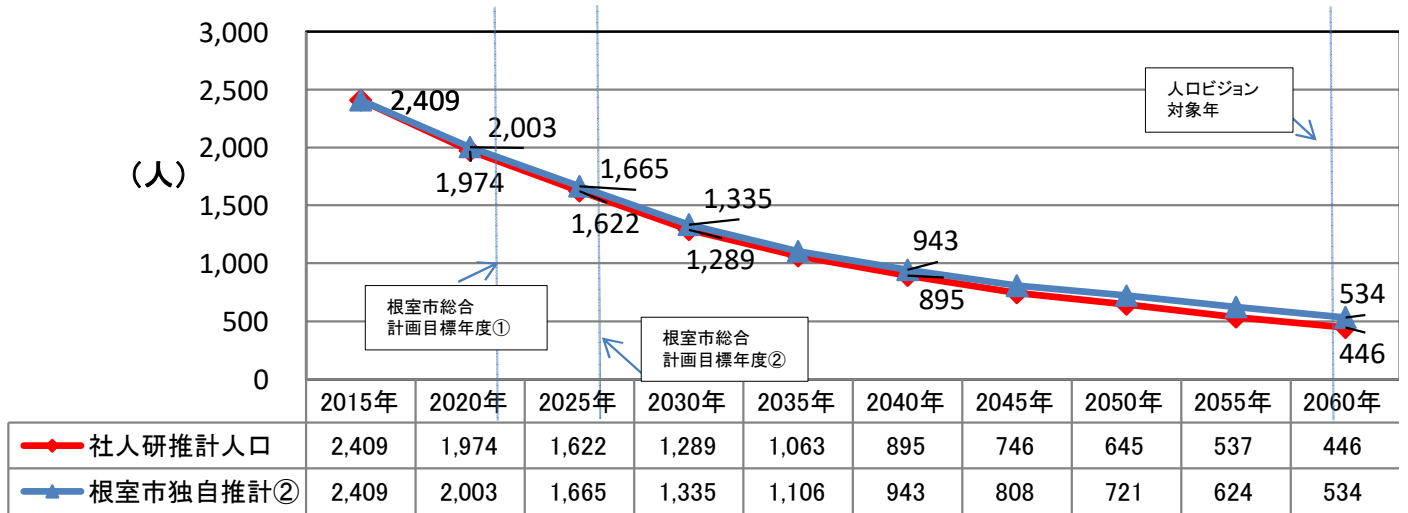
2060年(令和42年)の根室市独自推計②では、合計特殊出生率の向上と純移動率の縮小により、生産年齢人口が4,258人となる見込みであり、社人研推計3,729人より529人減少が縮小する見込みである。

しかし、生産年齢人口の減少傾向は歯止めがかからない推計となっていることから、転出超過の解消に向けた早急な対策が重要となる。

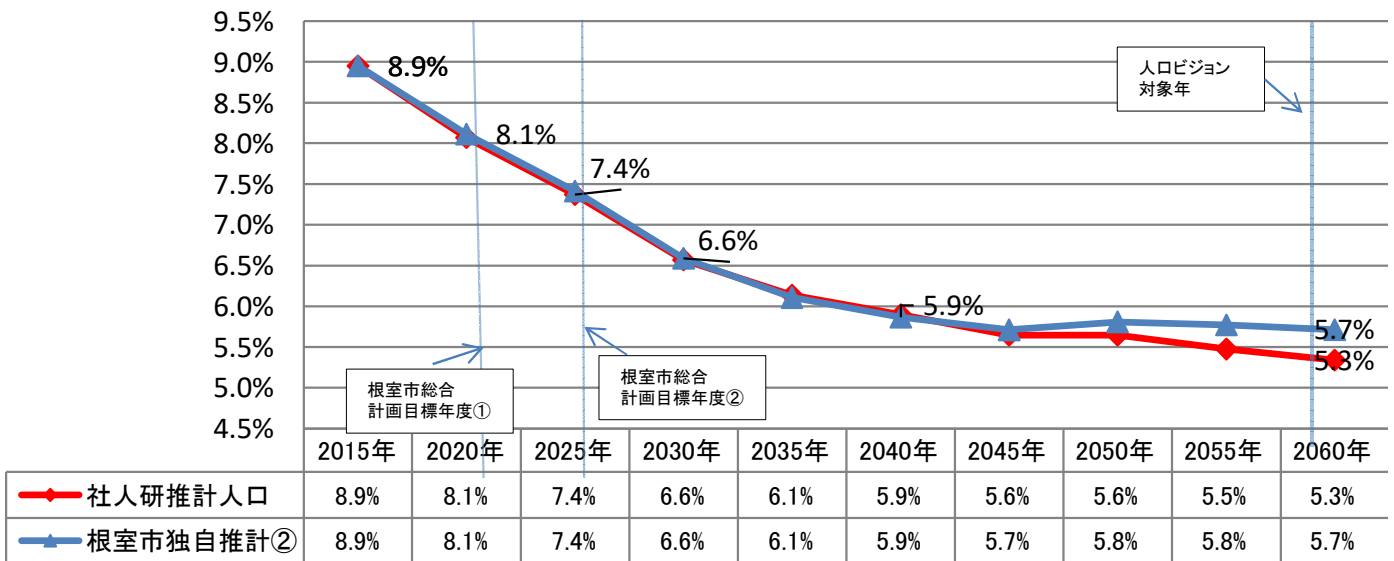
第5章 根室市将来人口の推計と分析

3. 20～39歳女性人口の将来推計

20～39歳女性 将来推計人口



20～39歳女性 将来推計人口割合



20～39歳女性の将来人口の維持は非常に重要であるが、社人研の推計では2040年(令和22年)の根室市の将来推計人口は895人の見込みとなり、2015年(平成27年)と比べると1,514人減少する見込みとなっており、また、2060年(令和42年)では446人と2015年(平成27年)から比べると81.5%減少する見込みとなっている。

若い女性が根室市に住み続けたいと思うまちづくりが、人口維持につながる重要な対策となる。

第5章 根室市将来人口の推計と分析

4. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

自然・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	①【社人研推計に合計特殊出生率2.10へ改善】の2045年推計人口=13,914人 ②社人研推計の2045年人口=13,211人 計算式 ①13,914人／②13,211人=105.3%	3
社会増減の影響度	③【社人研推計に合計特殊出生率2.10へ改善、純移動率ゼロ】の2045年推計人口=20,826人 ①【社人研推計に合計特殊出生率2.10へ改善】の2045年推計人口=13,914人 計算式 ③20,826人／①13,914人=149.7%	5

【推計方法】

- ①基準年 2015年(平成27年)
- ②影響度は5段階により表示

【自然増減影響度基準】

- 1段階：100%未満
- 2段階：100～105%
- 3段階：105～110%
- 4段階：110～115%
- 5段階：115%以上

【社会増減影響度基準】

- 1段階：100%未満
- 2段階：100～110%
- 3段階：110～120%
- 4段階：120～130%
- 5段階：130%以上

- ◆計算方法①は社人研人口推計において、合計特殊出生率が2045年（令和27年）までに人口置換水準2.10まで上昇すると仮定している。計算方法②は社人研人口推計を用いており、①と②の相違点は出生に係る仮定値のみを変更している。
仮に出生率が人口置換水準まで上昇した場合に、30年後の人口がどの程度増加したかを表しており、その値が大きいほど出生の影響度が大きい（現在の根室市における出生率が低い）ことを意味している。
- ◆計算方法③は①の仮定基準に加えて、人口移動がゼロになった場合を推計している。
30年後の人口がどの程度減少したかを表し、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きい（現在の根室市における転出超過が大きい）ことを意味している。

考察：上図より、根室市における人口減少は社会増減の影響が大きいことがわかり、自然増減の影響度3に対して、社会増減の影響度は5となっており、特に社会増減の影響度は前回数値よりさらに1段階下がり、最も大きい影響度となっている。
このことから、人口の社会動態の増加をもたらす転入増加対策（または転出抑制対策）を重点的に取り組む必要がある。

第5章 根室市将来人口の推計と分析

参考: 北海道市町村の自然増減と社会増減の影響度【2045年(令和27年)推計】

		自然増減の影響度(2045年)					道内総計
		1	2	3	4	5	
社会増減 の影響度 (2045年)	1	ニセコ町	東神楽町	手稲区・帯広市 千歳市・幕別町	東区・白石区 西区・厚別区 恵庭市・東川町	中央区・北区 豊平区	15 (8.0%)
	2		清水町・更別町	旭川市・苫小牧市 伊達市・七飯町 音更町	南区・清田区 江別市・北広島市 鷹栖町	仁木町	13 (6.9%)
	3	大樹町	泊村・月形町 豊浦町・厚真町 新冠町・土幌町 鹿追町・中札内村 鶴居村・中標津町	北見市・滝川市 登別市・石狩市 長沼町・当麻町 美瑛町・西興部村 上土幌町・芽室町	函館市・釧路市		23 (12.2%)
	4		斜里町・小清水町 遠軽町・壮瞥町 新得町	室蘭市・岩見沢市 網走市・深川市 富良野市・北斗市 黒松内町・喜茂別町 奈井江町・新十津川町 比布町・安平町	小樽市・鹿部町 豊頃町		20 (10.6%)
	5	奥尻町・倶知安町 清里町	留萌市・稚内市 知内町・木古内町 八雲町・上ノ国町 厚沢部町・今金町 蘭越町・真狩村 京極町・共和町 神恵内町・積丹町 赤井川村・浦臼町 妹背牛町・沼田町 上富良野町・中富良野町 南富良野町・和寒町 中川町・増毛町 羽幌町・遠別町 天塩町・猿払村 中頓別町・豊富町 礼文町・利尻町 利尻富士町・幌延町 津別町・訓子府町 滝上町・雄武町 大空町・日高町 平取町・様似町 えりも町・新ひだか町 本別町・足寄町 陸別町・浦幌町 浜中町・標茶町 弟子屈町・別海町 標津町	夕張市・芦別町 赤平町・紋別市 士別市・名寄市 三笠市・ 根室市 歌志内市・新篠津村 松前町・福島町 森町・長万部町 江差町・乙部町 せたな町・島牧村 寿都町・留寿都村 岩内町・古平町 余市町・南幌町 上砂川町・由仁町 栗山町・秩父別町 雨竜町・北竜町 愛別町・上川町 剣淵町・下川町 美深町・幌加内町 苫前町・初山別村 浜頓別町・枝幸町 美幌町・置戸町 佐呂間町・湧別町 興部町・白老町 むかわ町・浦河町 広尾町・池田町 釧路町・厚岸町 白糠町・羅臼町	美唄市・砂川市 占冠村・小平町 洞爺湖町	当別町・音威子府村	117 (62.2%)
	道内総計	5 (2.7%)	71 (37.8%)	85 (45.2%)	21 (11.2%)	6 (3.2%)	188 (100%)

(資料: 社人研 日本の地域別将来推計人口)

第6章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

1. 公共施設の将来負担推計

根室市の公共施設は、2013年度(平成25年度)で総施設数453件、総延床面積228,334.6㎡であり、市民一人当たり換算すると7.98㎡/人の延床面積を保有している。

この市民一人当たりの延床面積7.98㎡/人を、2055年(令和37年)の根室市人口推計16,516人で保有すると仮定した場合、保有可能な総延床面積は131,797.7㎡となり現状の約42.3%もの公共施設(延床面積)が保有困難な推計となる。

また、2053年度(令和35年度)の推定整備額を2055年度(令和37年)の推計人口を用いて負担額試算をすると、一人当たり256,115円となり2013年度(平成25年度)と比べ2.7倍に増加する。

公共施設の耐震化については、1981年(昭和56年)以前に建築された旧耐震基準の割合が8.8%、これ以降に建築された新耐震基準のものが51.2%となっている。

耐震化未実施の公共施設が16.9%あり、耐震化の早期実施が必要な状態にある。

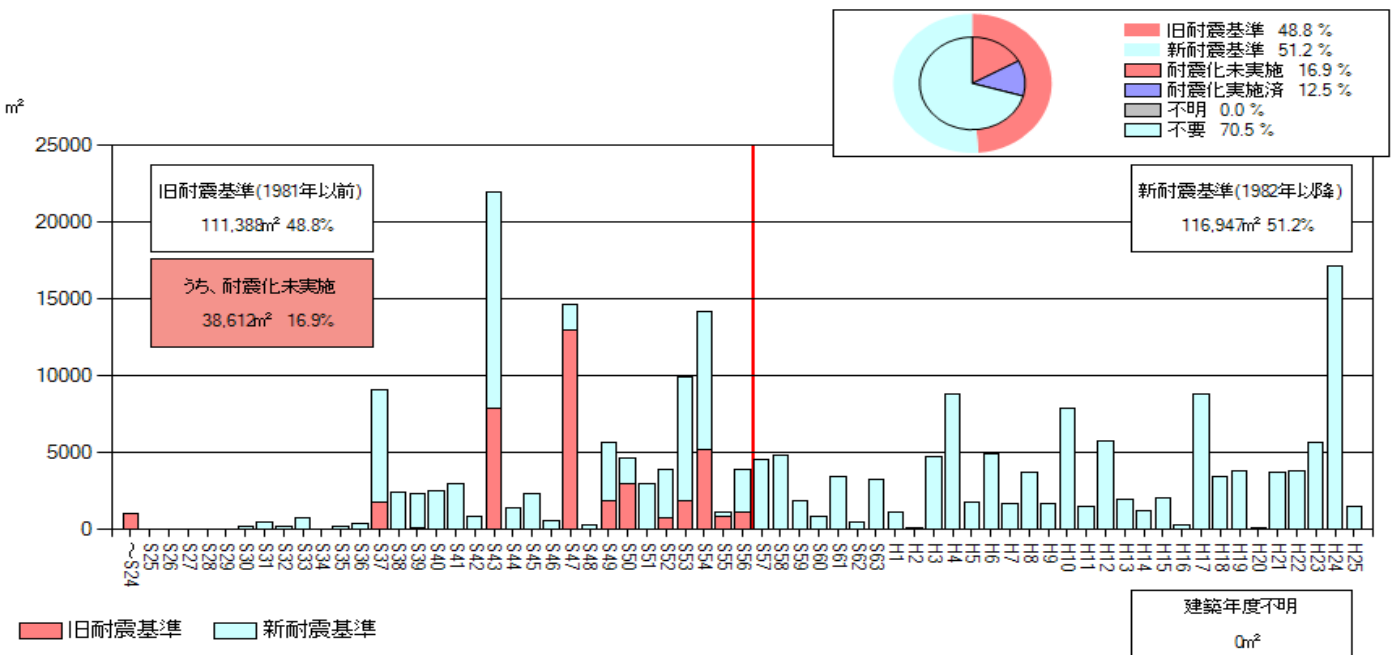
公共施設の将来負担推計(単年度平均額)

区分	2013年度(平成25年度)		2053年度(令和35年度)		倍率 B/A
	人口 28,609人		推計人口 16,516人		
	直近5年の実績	一人当たり A	40年後の推計 整備額	一人当たり B	
公共施設	23.26億円	81,303円	22.8億円	138,048円	1.7
道路	1.48億円	5,173円	6.7億円	40,567円	7.8
橋りょう	0.28億円	979円	0.4億円	2,422円	2.5
上水道	2.04億円	7,131円	7.5億円	45,411円	6.4
下水道	0.12億円	419円	4.9億円	29,668円	70.8
合計	27.18億円	95,005円	42.3億円	256,115円	2.7

※2013年度の人口は2013年9月基準、2053年度の推計人口は2055年の人口推計を用いて試算

※公共施設 直近5年実績には病院新築経費を含む。

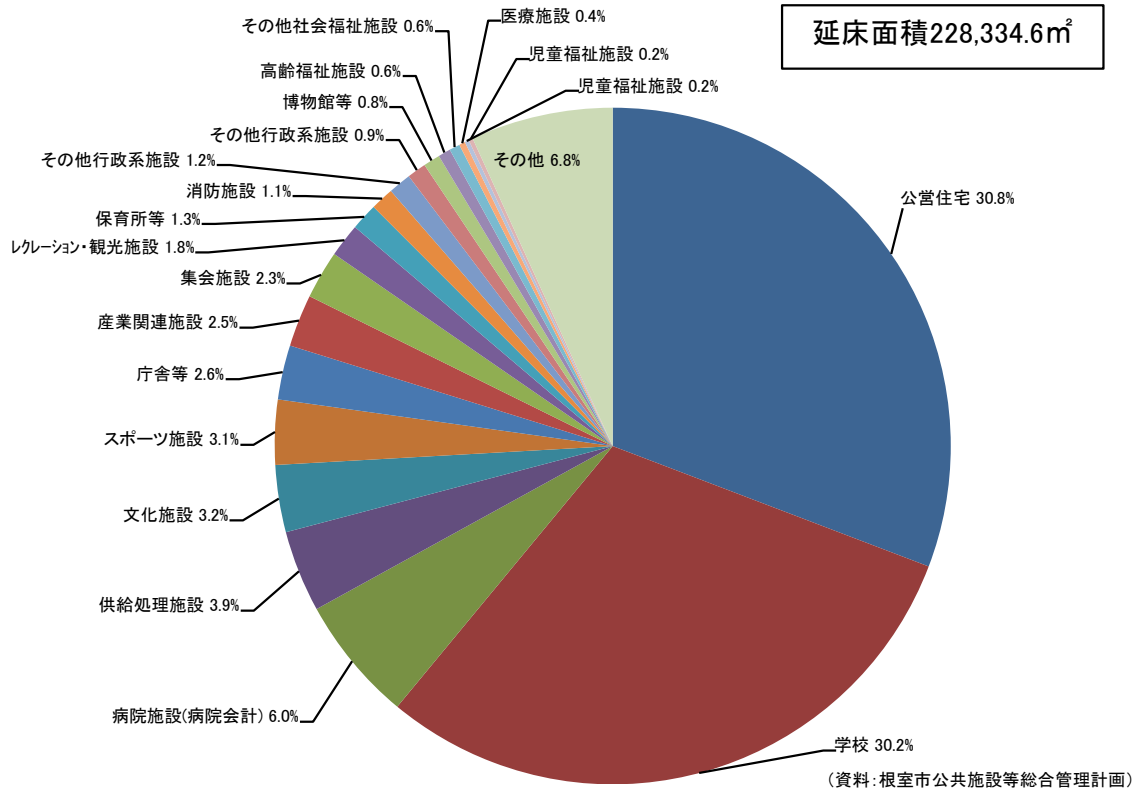
(資料:根室市公共施設等総合管理計画)



(資料:根室市公共施設等総合管理計画)

第6章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

公共施設(建造物)の割合



公共施設の割合は、公営住宅と学校施設で全体の61%を占めており、人口に対する保有面積適正化のため運用の検討が必要となる。

根室市の公共施設面積は、一人当たり7.98㎡/人であり同規模人口類似平均の5.44㎡/人より2.54㎡/人多い状態となっている。将来人口推計及び同規模の人口類似平均から試算すると、現状の公共施設の必要削減率は56.2%にもなり、将来半数を超える施設が維持困難な状態になると推測される。

公共施設適正面積の推計

区 分	人口類似平均	根 室 市	
		2013年度(平成25年度)	2053年度(令和35年度)
一人当たり面積(㎡)	2013年度 5.44 2053年度 6.06	7.98	7.98
現有総床面積(㎡)	-	228,334.6	228,334.6
適正面積(㎡)	-	155,633.0	100,087.0
差引面積(㎡)[削減面積]	-	72,701.6	128,247.6
必要削減率(%)	-	▲31.8	▲56.2

※東洋大学PPPセンター資料より(全国人口規模27,500~30,000人の自治体平均値)
(全国の人口規模 2013年: 27,500~30,000人、2053年15,000~17,500人)

※2013年度の人口は2013年9月基準、2053年度の推計人口は2055年の人口推計を用いて試算

※適正面積の算出方法 2013年度人口28,609人×人口類似平均5.44㎡/人
2053年度推計人口16,516人×人口類似平均6.06㎡/人

2. 個人市民税推計

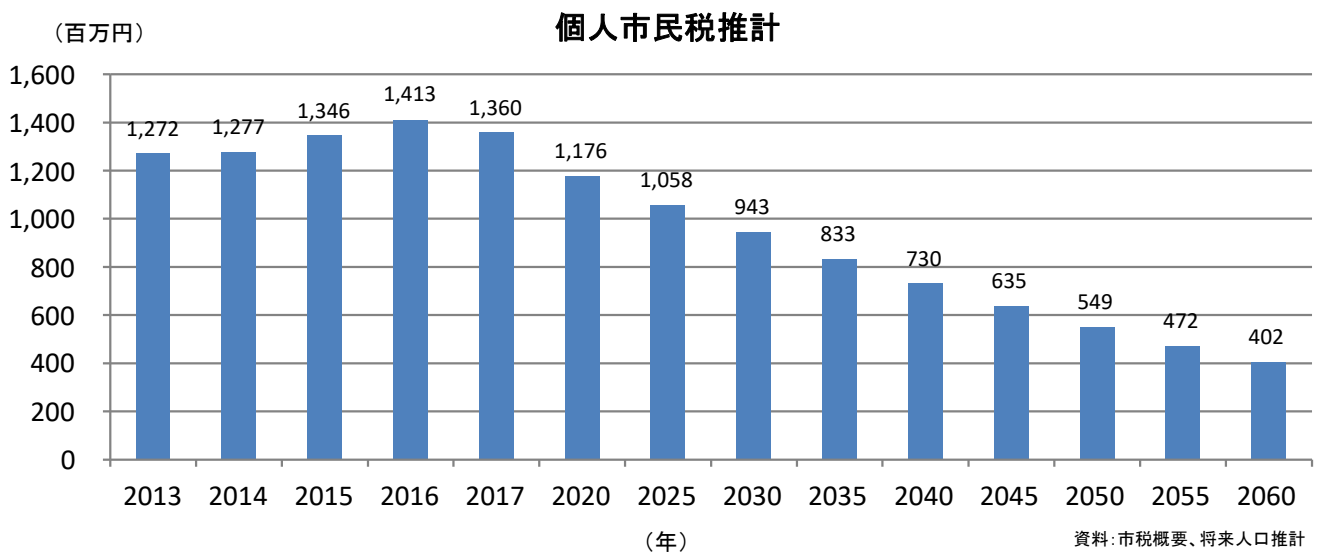
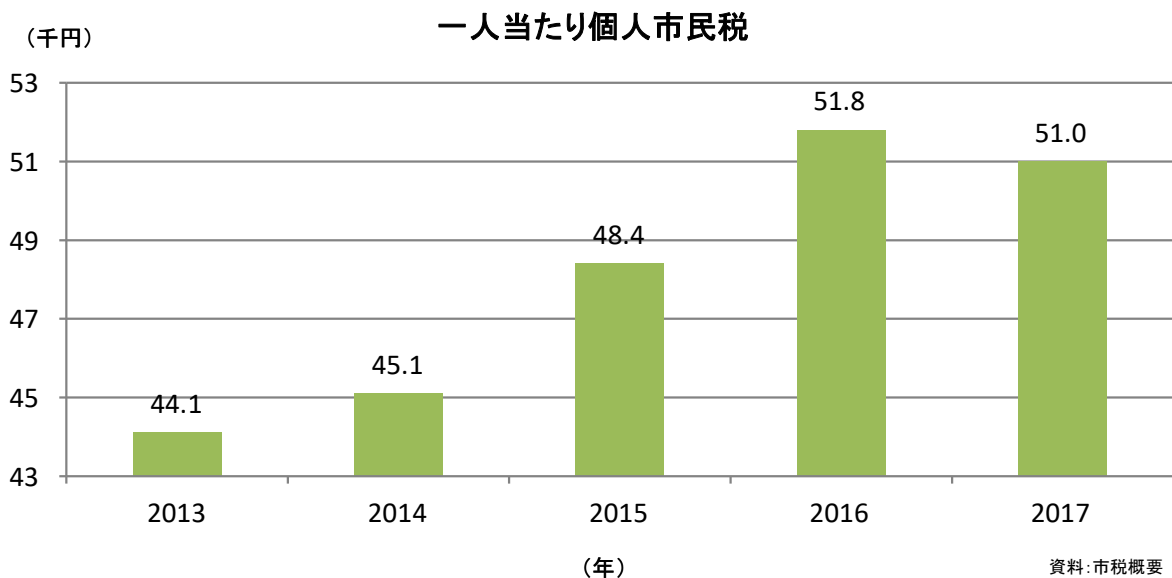
根室市の重要な収入である、個人市民税を根室市人口将来推計から予測する。

現在、市民一人当たりの個人市民税は2017年(平成29年)で51.0千円となっており、同年の総額で1,360百万円となっている。

将来人口推計から試算すると、20年後の2040年(令和22年)には730百万円と2017年(平成29年)と比べ630百万円、約46%の市民税が減少すると推計される。

また、40年後の2060年(令和42年)の市民税は402百万円と2017年(平成29年)と比べて958百万円、約70%の個人市民税が減少する予測である。

◆推計方法:直近5年間の一人当たり個人市民税(調定額)の平均により推計



第6章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

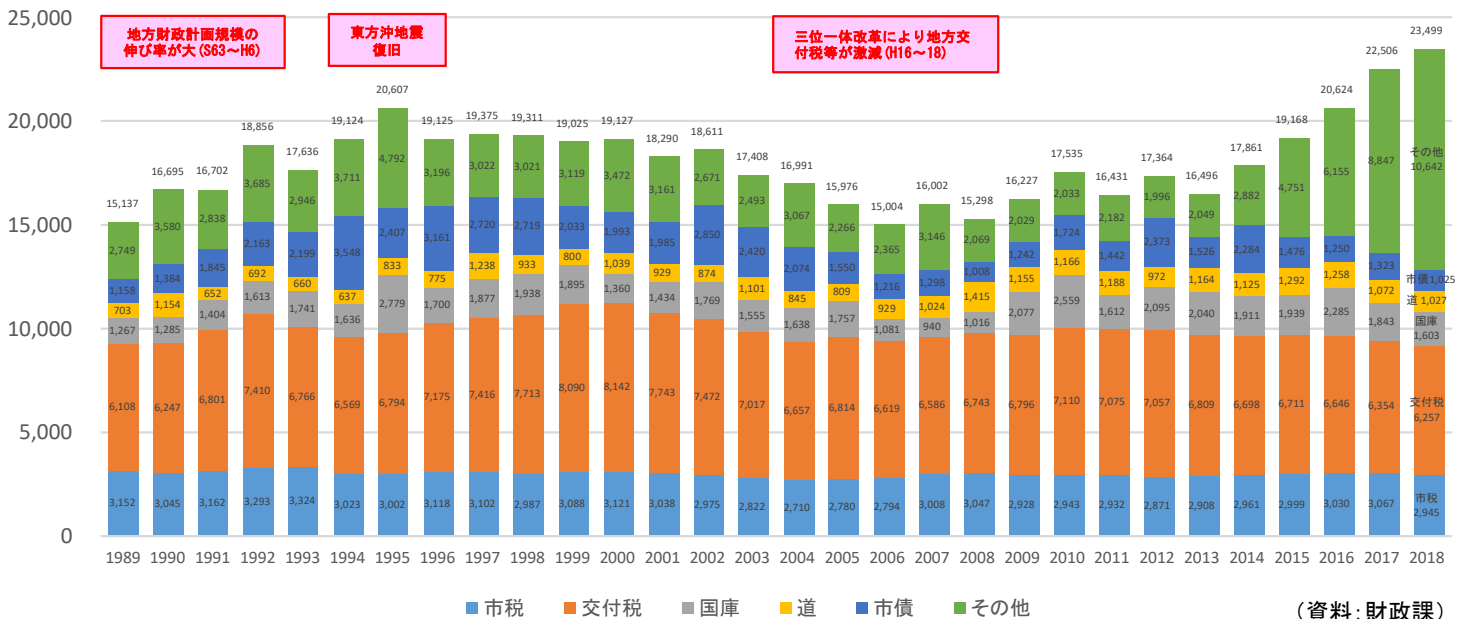
3. 根室市財政の影響推計

人口減少に伴い個人市民税は、個人市民税推計のとおり減少する見通しであるが、推移を見ると人口が減少傾向にあっても、決算規模において特徴的な傾向や人口との関連性は見られない。

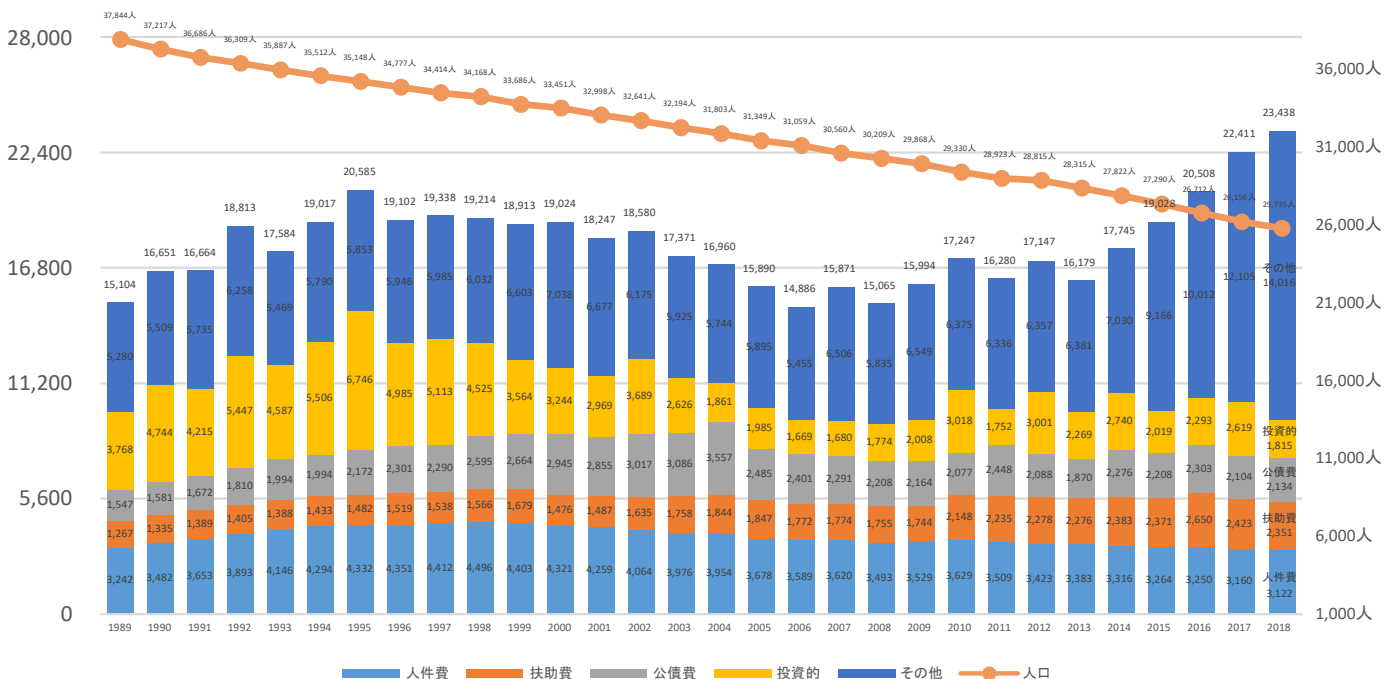
根室市の歳入構成は自主財源が2018年度(平成30年度)16.9%に留まる一方、地方交付税が26.6%、また、2015年度(平成27年度より)その他財源(ふるさと応援基金等)が増加しており、2018年度(平成30年度)には45.3%を占めていることから、国の交付金やふるさと応援基金が大きな影響を及ぼしている。

(百万円)

一般会計決歳入算額(借換債を除く)の推移



人口と一般会計決算規模(繰上償還金を除く)の推移



第6章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

4. 根室市事業所数及び従業者数の推移

「しごとづくり」の観点から、根室市の事業所数推移を見てみると、1996年(平成8年)から事業所数が減少傾向となっており、従業者数の推移も同様に1996年(平成8年)以降減少している。

根室市は第3次産業の従業者が最も多いが、特に2006年(平成18年)から第3次従業者の減少が著しい。

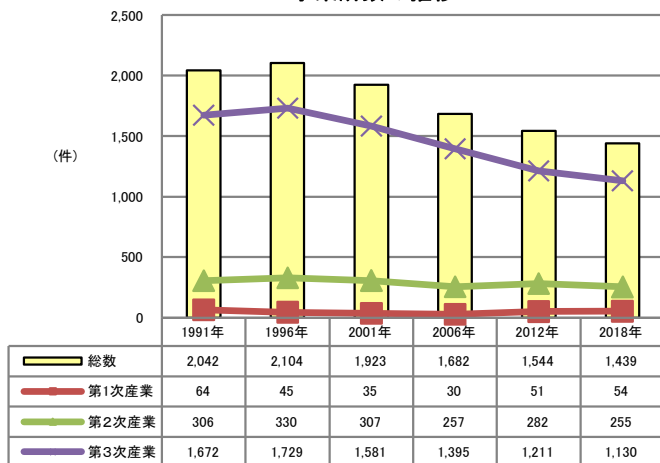
2019年(令和元年)に行った市民意識調査「根室市に住み続けたくない理由」において、「買い物などの生活利便が悪いから」の回答割合が42.9%(10設問中4位)あり、第3次産業の減少傾向は生活利便性の更なる低下が予測される。

第3次産業 小売業事業所数

業種	2012年	2015年	増減
各種商品卸売業	1	1	0
織物・衣服・身の回り小売業	26	21	▲5
飲食品小売業	100	75	▲25
機械器具小売業	30	36	6
その他の小売業	110	96	▲14
無店舗小売業	8	7	▲1
計	275	236	▲39

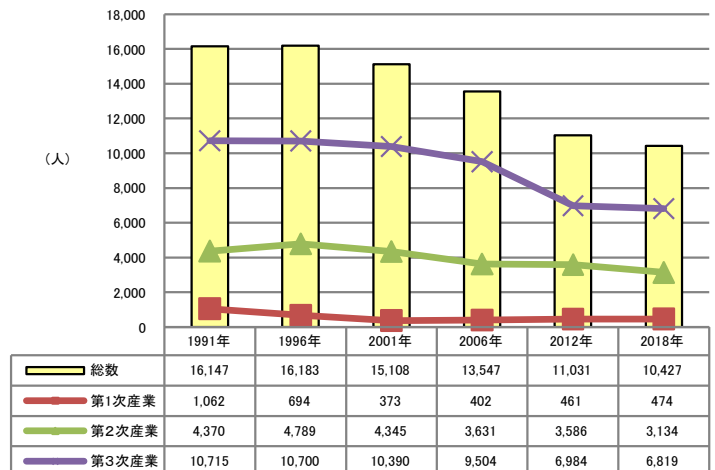
(資料: 経済センサス)

事業所数の推移



(資料: 事業所・企業統計調査、経済センサス-活動調査)

従業者数の推移



(資料: 事業所・企業統計調査、経済センサス-活動調査)

5. 従業者数の将来推計

2016年(平成28年)の産業別従業者割合を基準として、将来人口独自推計の生産年齢人口を用いて将来従業者の推計を行う。人口ビジョン対象年である2060年(令和42年)では、2020年(令和2年)と比べて7,378人(約72.4%)減少する見込みである。

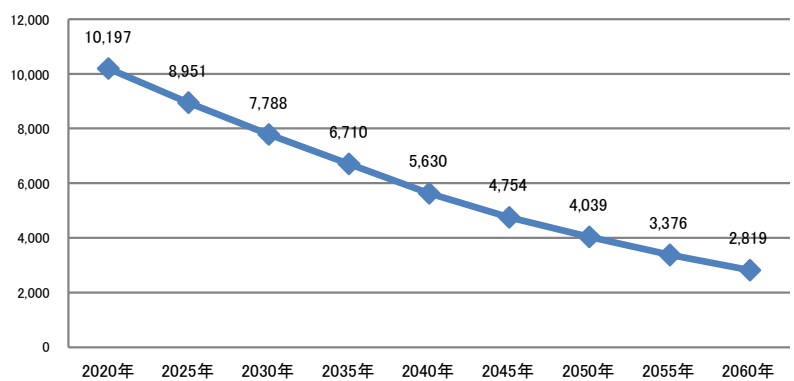
◆推計方法

①2016年(平成28年)の総従業者人数10,427人 ÷ 生産年齢人口14,594人
= 生産年齢人口に占める従業者の割合71.4%(A)

※(A)の割合が2020年(令和2年)以降、変化しないものとして仮定し推計

②将来各年の生産年齢推計人口 × (A) = 従業者の推計人口

従業者数の推計人口

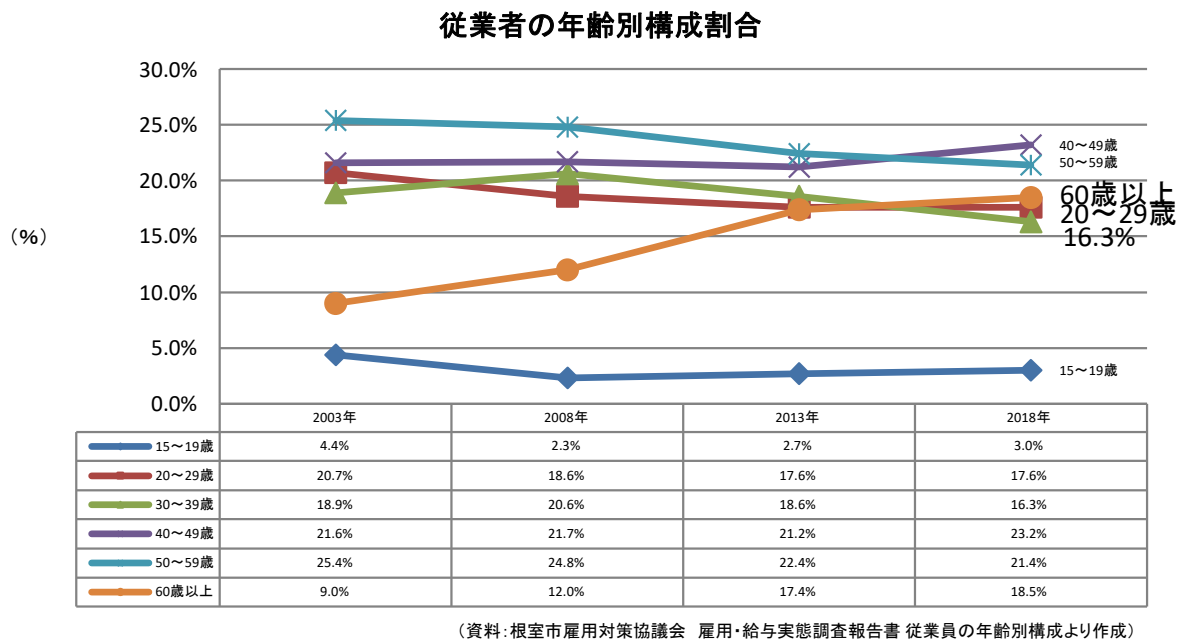


(資料: 事業所・企業統計調査、経済センサス-活動調査及び根室市将来人口推計)

第6章 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

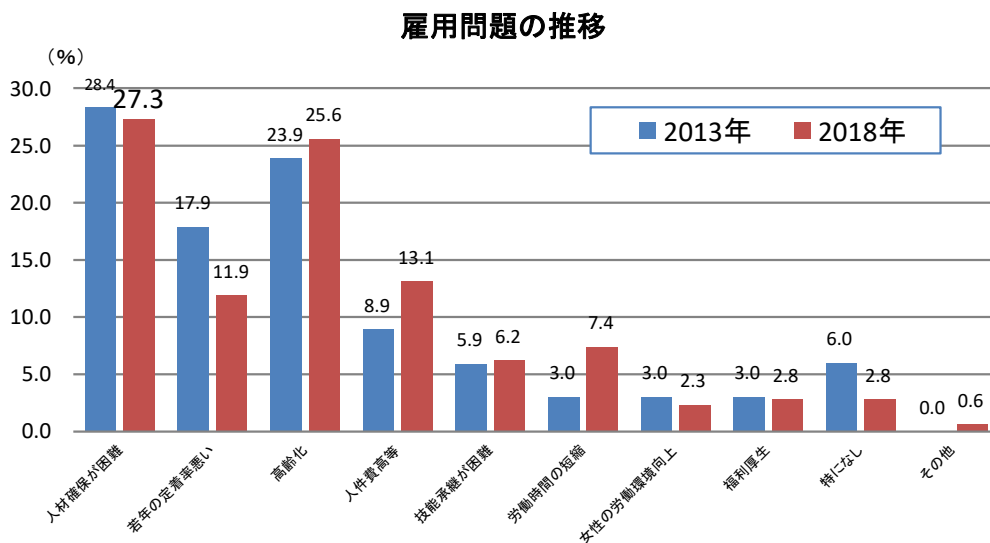
6. 従業者の年齢別構成割合推移

根室市中小企業の従業者年齢別構成割合推移は、各年代の人口の違いを考慮する必要があるものの、年金受給開始年齢の引き上げ等により2003年(平成15年)以降、60歳以上の割合が高くなっている。20～29歳の割合は2003年(平成15年)以降減少傾向にあり、従業者年齢においても高齢化が進行しているといえる。



7. 雇用問題の推移

中小企業側から見た雇用の問題として、「若年の定着率悪い」との回答が2013年(平成25年)から減少したものの、「人材確保が困難」が最も多く、また「高齢化」との回答が増加傾向にあることから、雇用の面からも高齢化が問題となっている傾向が見られる。



第7章 将来展望

1. 目指すべき将来の方向を検討

人口の「現状分析」及び「将来展望に必要な調査分析」の結果、更には第9期根室市総合計画「重点プロジェクト」において抽出した10年間のまちづくり主要課題を踏まえ、「選択と集中」の考え方のもとに、次に述べる3項目を人口ビジョンの将来目指すべき方向とする。

I 若い女性が住み続けたいと思う「まちづくり」、また働くことができる「しごとづくり」によって2060年(令和42年)20～39歳の女性人口534人を目指す。

現 状：2015年(平成27年) 20～39歳の女性人口 2,409人



短期目標：2025年(令和7年) 20～39歳の女性人口 1,665人



長期目標：2060年(令和42年) 20～39歳の女性人口 534人



目指すべき将来の姿：純移動率0.1ポイント改善により、社人研将来推計 20～39歳女性人口が2025年で1,622人から1,665人へ【43人減少抑制】、2060年で446人から534人へ【88人減少抑制】

【現状分析】

20～39歳女性の将来人口は、日本創成会議が発表した消滅可能性都市の根拠となるなど、人口確保の面から非常に重要である。

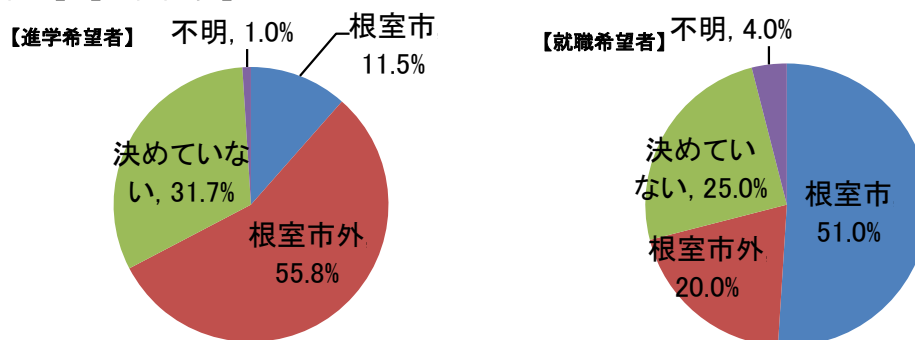
このため結婚・出産が多い年代である20～39歳女性の定住を図る必要がある。

【進路意向調査報告書(平成27年8月調査)】

市内在住高校生男女を対象とした意識調査では、女性進学希望者の半数以上が希望進学先卒業後は根室市外への就職を希望しており、就職希望者も約20%が市外への就職を希望する結果となっている。

しかし、その内「将来根室市に戻ってきたい」との希望も多いことから、若い女性が住みたい、住み続けたいと思う「まちづくり」「しごとづくり」を進める必要がある。

◆「希望する就業地」【女性回答】



◆将来根室市に戻ってきたいと思いませんか

【進学希望者及び就職希望者の「市外への就業希望者」の女性回答、複数回答設問】

項 目	親の事を考える と戻ってきたい	家の都合のため 戻ってきたい	根室市で働く場 所があれば 戻ってきたい	Uターンに関する 根室市のサ ポートが充実し ていれば戻って きたい	生活利便性など 住みよくなっ ていれば戻って きたい	定年退職後に は戻ってきたい	戻りたい気持ちは あるが、将来 の生活や子ども の教育のことを 考えると戻れ ないと思う	戻りたいとは思 わない	わからない
進学希望	20.7%	8.6%	15.5%	5.2%	8.6%	5.2%	23.3%	21.6%	20.9%
就職希望	50.0%	8.3%	20.8%	12.5%	25.0%	0.0%	20.8%	16.7%	41.7%

第7章 将来展望

Ⅱ 安定した雇用と新しい人の流れをつくり、2060年(令和42年)の生産年齢人口4,258人を目指す。

現 状：2015年(平成27年) 生産年齢人口 15,573人



短期目標：2025年(令和 7年) 生産年齢人口 12,141人



長期目標：2060年(令和42年) 生産年齢人口 4,258人



目指すべき将来の姿：純移動率0.1ポイント改善により、社人研将来推計 生産年齢人口が2025年で11,842人から12,141人へ【 299人減少抑制 】、3,729人から4,258人へ【 529人減少抑制 】

【現状分析】

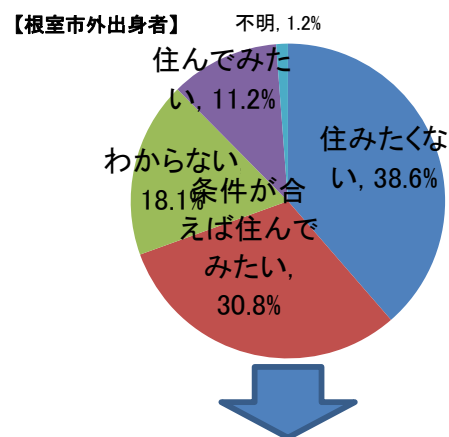
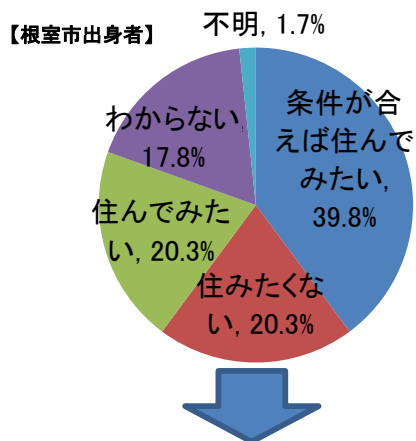
将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析では、自然増減影響度「3」に対し社会増減影響度「5」となっており、このことから社会動態の増加をもたらす転入増加対策(または転出抑制対策)が効果的であることから、重点的に取り組む必要がある。

【転出者意識調査報告書(平成27年8月調査)】

転出者を対象とした意識調査では、「また根室に住んでみたい」と思う割合が根室市出身者では「条件が合えば住んでみたい」との回答が39.8%あり、その条件として「仕事の確保」が最も多い条件となっている。

このことから、安定した雇用対策等の「しごとづくり」が重要である。

◆また根室市に住んでみたいと思うか【転出者回答】



◆また根室市に住んでみたいと思えるための条件【転出者回答：複数回答可設問】

【根室市出身者】

最大の条件1位：仕事の確保ができれば

最大の条件2位：医療・介護・福祉が充実すれば

【根室市外出身者】

最大の条件1位：医療・介護・福祉が充実すれば

最大の条件2位：通学・通院等、移動に関する交通環境が充実すれば

第7章 将来展望

Ⅲ 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえ、合計特殊出生率向上を目指す。

現 状：2012年(平成24年) 合計特殊出生率 1.53



短期目標：2025年(令和 7年) 合計特殊出生率 1.61



長期目標：2060年(令和42年) 合計特殊出生率 1.61

目指すべき将来の姿

2025年(令和 7年)人口推計:現状1.53 = 総人口22,353人、目標1.61 = 総人口22,453人へ【100人減少抑制】

2060年(令和42年)人口推計:現状1.53 = 総人口 9,087人、目標1.61 = 総人口 9,345人へ【258人減少抑制】

【現状分析】

人口維持水準とされる合計特殊出生率2.07に対し、根室市の合計特殊出生率は2012年(平成24年)では1.53となっている。長期的な人口の減少を縮減し、少子高齢化となった年代間のバランス是正のためにも、合計特殊出生率の向上を図る必要がある。

【結婚、出産、子育てに関する意向調査報告書(平成27年8月調査)】

市内在住20～39歳男女を対象とした結婚・出産・子育て意識調査では、結婚・出産・子育てに共通して経済的な不安があると答えた割合が多く、経済面の不安を軽減することにより、結婚及び出生率の向上を図る必要がある。また、出産・子育てでは医療環境の充実を望む声が多く、出生率向上に向けた医療環境の充実は非常に重要であり、早急な対策が必要である。

◆根室市内で結婚するとした場合、どのようなことが不安に思いますか

【独身者回答、複数回答可設問、上位3位】

- 最大の理由 1位:収入が少ないので経済的負担が心配……………56.6%
2位:異性との出会いの場がないので結婚相手がみつかるか不安……………45.1%
3位:結婚後の住環境が不安(希望する住宅に住めるか)……………28.3%

◆今後、根室市で出産・子育てをする上で、どのようなことに期待しますか

【既婚者・独身者回答、上位3位】

【既婚者】

- 1位 医療環境の充実
(産婦人科・小児科充実)
2位 子育て世帯への経済的支援充実
3位 保育所・幼稚園等での保育サービス充実

【独身者】

- 1位 医療環境の充実
(産婦人科・小児科充実)
2位 子育て世帯への経済的支援充実
3位 子育てに対する職場の理解が進むこと

◆子供の人数について【既婚者回答】

【理想の子どもの人数: 2.64人】【現在の子どもの人数 1.44人】【実際にもてると考える子どもの人数 2.07人】

◆理想とする子供の人数より実際の子供の人数が少ない場合、その理由

【既婚者回答、複数回答可能設問、上位3位】

- 1位 高校、大学等の教育費にお金がかかるから……………21.1%
2位 医療環境が不安だから……………19.0%
3位 出産費用等の経済的負担が大きいから……………16.0%

第7章 将来展望

2. 人口ビジョン総括

当初策定の人口ビジョンと比較すると、人口減少幅は拡大する結果となったものであるが、一方で、2017年と2018年の女性人口減少幅を比較すると一定の改善傾向も見受けられた。

第1期となった「根室市創生総合戦略」では、戦略理念に「子どもたちに誇れるまち・ひと・しごと」を掲げ、「子育て支援」、「雇用対策」、「人材育成」の3つの政策パッケージにより施策展開を行ってきた。

2019年度(令和元年度)「根室市市民意識調査報告書」では、これまで不満足の高かった医療分野に対し、市立根室病院の一部分娩再開により改善傾向がみられており、今後は兼ねてより市民要望の高かった全天候型の屋内遊戯施設の着手により、子育て関連に関する意見も今後改善していくことが期待される。

本年9月に開催された「根室市創生有識者会議」において、「細かな予算配分で手厚い支援を行っているが、ミクロの政策に係る評価は良くても全体として評価は上がっていない。」との意見が出されたことを踏まえ、第2期においては、基本的な方向性は変更せず、ふるさと納税を積極的に活用し、より目標に沿った施策に対し重点的な予算配分を行うことについて議論を進めていく必要がある。

これらのことから、本改訂版人口ビジョンにおいても、人口増加を目標としたものではなく、あくまで人口減少を抑制するという視点を持つとともに、地域外であっても、継続的に地域と関わりを持つことでまちづくりに資する「関係人口」について再認識し、引き続き、前向きな視点で「まち・ひと・しごと」創生に取り組むことが重要である。

根室市人口の将来展望は、社人研の将来人口推計では2060年(令和42年)に総人口8,358人となるが、合計特殊出生率の向上による258人の減少抑制(自然減少抑制)、転出超過対策による729人の減少抑制(社会減少抑制)を図ることによって、年齢3区分人口の割合を改善しながら、全体で社人研将来人口推計から987人の人口減少を抑制し、根室市総人口9,345人の確保を目指す。

年齢3区分人口推計比較

区 分	2015年(平成27年) 人口	2060年(令和42年)推計		増 減		
		社人研推計 (対策を行わない場合)	根室市推計 (出生率増加・転出抑制)	2060年－2015年		根室市-社人研
				社人研推計	根室市推計	
年少人口	3,033	599	744	▲2,434	▲2,289	145
生産人口	15,573	3,729	4,258	▲11,844	▲11,315	529
老年人口	8,311	4,030	4,343	▲4,281	▲3,968	313
総人口	26,917	8,358	9,345	▲18,559	▲17,572	987

注: 年齢3区分人口と推計総人口は端数の関係で一致しない場合がある。

年齢3区分割合推計比較

区 分	2015年(平成27年) 人口	2060年(令和42年)推計		増 減 (単位:ポイント)		
		社人研推計 (対策を行わない場合)	根室市推計 (出生率増加・転出抑制)	2060年－2015年		根室市-社人研
				社人研推計	根室市推計	
年少人口	11.3%	7.2%	8.0%	▲4.1	▲3.3	0.8
生産人口	57.8%	44.6%	45.5%	▲13.2	▲12.3	0.9
老年人口	30.9%	48.2%	46.5%	17.3	15.6	▲1.7

根室市人口ビジョン
(改訂版)

2019年(令和元年)12月
根室市総合政策部総合政策室